

ディスクロージャー誌 2016

(発行: 平成28年7月)



J A 大潟村

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A大潟村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

平成 28 年 7 月 大潟村農業協同組合

J Aのプロフィール

◇設立	昭和 45 年 9 月	◇組合員数	1,104 人
◇所在地	南秋田郡大潟村	◇役員数	11 人
◇出資金	9.1 億円	◇職員数	63 人
◇総資産	300 億円	◇単体自己資本比率	16.81%

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況(平成 27 年度)	3
5. 事業活動のトピックス	8
6. 農業振興活動	8
7. 地域貢献情報	8
8. リスク管理の状況	11
9. 自己資本の状況	14
10. 主な事業の内容	15
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	22
3. キャッシュ・フロー計算書	23
4. 注記表	25
5. 剰余金処分計算書	38
6. 部門別損益計算書	40
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	42
II 損益の状況	
1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標	43
2. 利益総括表	43
3. 資金運用収支の内訳	44
4. 受取・支払利息の増減額	44
III 事業の概況	
1. 信用事業	44
(1) 賢金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	

③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	53
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	54
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) 種子センター取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	55
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	

（3）加工センター取扱実績	
（4）加工取扱実績	
5. 指導事業取扱実績	56
（1）指導事業	
（2）農地利用集積円滑化事業	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	57
2. 貯貸率	57
3. 職員1人当たり指標	57
4. 1店舗当たり指標	57
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	58
2. 自己資本の充実度に関する事項	59
3. 信用リスクに関する事項	61
4. 信用リスク削減手法に関する事項	64
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
6. 証券化エクスポートージャーに関する事項	66
7. 出資その他これに類するエクスポートージャーに関する事項	67
8. 金利リスクに関する事項	68
VI 連結情報	68
【JAの概要】	
1. 機構図	69
2. 役員構成（役員一覧）	70
3. 組合員数	70
4. 組合員組織の状況	70
5. 特定信用事業代理業者の状況	70
6. 地区一覧	70
7. 沿革・あゆみ	71
8. 店舗等のご案内	72
法定開示項目掲載ページ一覧	73

ごあいさつ

EU諸国のギリシャへの金融支援を巡る問題や、中国経済の失速、原油価格の急落など世界経済への先行きに対する不透明さを高めた1年となりました。

また、中東における政情不安定による紛争や各地で起きたテロ事件、北朝鮮による核実験とミサイル開発なども世界に緊張と不安をもたらしました。

一方、国内においては第2次安倍政権が成長戦略を掲げ、誕生して4年目になりました。

日本経済は平成26年に消費税を5%から8%に引き上げて以降成長とは言い難い状況が続いております。そして日銀は成長戦略を支えるため、日本史上初のマイナス金利政策を導入しました。

さて、平成27年度大潟村の農業を振り返って見ますと、稻作は春先から天候に恵まれ、大きな災害もなく順調に推移し、出来秋には大潟村史上2番目となる作況指数「107」（JA収量調査）となり、単収は638kgとなりました。

また、米価も（全農仮渡金ベース）8,500円から10,200円になりました。米では「ときめきもち」、麦では「銀河のちから」が本格デビューいたしました。

豊作基調で安堵しているところに10月28日に太平物産株式会社の肥料偽装問題が発覚し、組合員の皆様には大変ご苦労とご迷惑をおかけいたしました。特にJAS米については甚大な被害額になりましたが、全農が責任をもって保障することになり、組合員に大きな経済負担を強いることなく対処できました。

このたび、当JAへのご理解をより一層深めて頂くために「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。是非ともご一読いただき、JAの事業をさらにご利用いただくための一助としてお役立てください。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年7月

大潟村農業協同組合

代表理事組合長 小林 肇

1. 経営理念

[基本理念]

- J A大潟村は、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。
- ◇ J A大潟村は、人を大切にします。
 - ◇ J A大潟村は、自然を大切にします。
 - ◇ J A大潟村は、社会の発展に貢献します。
 - ◇ J A大潟村は、豊かな暮らしの実現に貢献します。

[基本姿勢]

- ◇ みなさまから信頼される J A
- ◇ 地域から必要とされる J A
- ◇ 社会に誇れる J A大潟村をめざします。

2. 経営方針

◇ 農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。 J Aには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。

当 J Aは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇ 組合員と消費者の満足度向上

J Aは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。

当 J Aは、 J Aが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇ 信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営の確立が必要です。当 J Aは、「強靭な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、組合員が選挙により選出した理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、同様に選挙で選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事会には、女性層の意思反映を行うため、女性部・若妻部から参与の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成27年度）

◇全体的な概況

稲作は春先から天候に恵まれ、大きな災害もなく順調に推移し、出来秋には大潟村史上2番目となる作況指数「107」（JA収量調査）となり、単収は638kgとなりました。

また、米価も（全農仮渡金ベース）8,500円から10,200円になりました。米では「ときめきもち」、麦では「銀河のちから」が本格デビューいたしました。

かぼちゃは大潟村からの協力を得ながら作付け誘導したことによって、前年より約6,453ケース（12,577千円）多い20,153ケースを出荷することができました。

花きはチューリップの面積が増えたことやトルコギキョウの出荷価格が高かったことにより、販売額で5,184千円増となりました。

農協の事業内容について、信用事業は、預金、貯金ともに計画を上回りましたが、貸出金は農業収入の増加等から総合口座の利用高の減少、また㈱日本政策金融公庫の資金利用の増加等により、金利収入が計画よりも大きく減少しました。

共済事業は、組合員・利用者世帯の状況変化に伴う保障の見直しや契約内容の再確認等による普及活動を実施したこともあり計画を上回りました。

購買事業は、農業基盤整備促進事業の暗渠補助事業が対象にならなくなつたことから、資材は相当量落ち込む計画を立てましたが、村、県の補助事業による組合員の利用から暗渠資材が計画を上回るとともに、大潟村カントリー公社西側にハウス団地ができることによるパイプハウスの供給が増加し、さらには3月に入り雪消えが早かつたことや好天による春資材の引き取りが早まり、大幅に増収となりました。

給油所は、暖冬による灯油供給の減少、価格安による手数料確保が厳しいと思われましたが、計画を達成することができました。

店舗と農業機械部門は黒字化に向けて事業運営に努めましたが赤字となりました。自動車整備は事業総利益段階では計画を下回りましたが、事業管理費の抑制等により税引前当期利益段階では計画を上回りました。

事業外収益は、農林中央金庫及び連合会等の受取出資配当金が計画を大きく上回り増益になりました。

この結果、経常利益で1億5千4百万円、税引後の当期剰余金は9千1百万円を計上するこ

とができました。

財務の健全性を示す自己資本比率は 16.81%となりました。各事業の主な活動と成果については以下のとおりです。

◇信用事業

「中期経営計画（25年度～27年度）」最後の年となる平成27年度は「JAバンク中期戦略」として、組合員・地域から信頼されるJAバンクを目指し、個人貯金の伸長と、年金口座やJAカードの獲得及び農業関連融資を重点とした取り組みを進めてまいりました。

貯金については、年金振込口座の獲得を強化して、年金受給者や高齢者を対象とした年金受給者定期貯金・まごころ感謝定期貯金・結いの恵み定期貯金を主力商品として推進しました。

また、組合員を始めとする若年層の方々には、サマーキャンペーン・ウインターチャンペーン等を実施し積極的に展開しました。

貯金残高は、269億11百万円と計画対比106.0%（前年対比102.9%）となりました。

2月には地域サービスの一環として社会保険労務士を招き、年金個別相談会を開催しました。11月には、恒例の「年金受給者の方との懇談会」を開催し多数の方から参加をいただき、大盛況となりました。

貸出金については、米価下落による農家経済が懸念されたものの、基幹作物である水稻をはじめ各作物において、作柄・品質が良好であったことと、米価がやや上向いたことから、前年以上の農家収入となりました。これを受け、短期資金（総合口座・営農貸付）の残高については、最終的に計画を下回った実績で推移しました。

また、農業近代化資金、日本政策金融公庫資金等の制度資金を中心に融資活動を進めてまいりました。特に農業近代化資金の需要が多く、計画を上回る実績で推移しました。

貸出金残高は、85億29百万円と計画対比94.1%（前年対比91.9%）となり、貯貸率は31.6%になりました。

農家経営支援対策については、例年同様に営農支援課と連携を図りながら経営・営農支援を必要とする組合員に対して、個別対策を講じて経営の支援に取り組みました。

◇共済事業

JA共済は、組合員・利用者とのつながりや次世代層との絆づくりの強化を中心に積極的な普及活動を展開してまいりました。

普及活動の取り組みとして、「ひと・いえ・くるま」の保障再点検活動を実施し、契約内容の見直しをしていただきました。

また、災害・自動車事故等の処理や共済金請求手続きの迅速化に努めてまいりました。

6月上旬の共済一斉訪問では、お客様とのふれあいを通じて各世帯の状況変化に伴う保障の見直しや契約内容の再確認をしていただきました。

6年目の取り組みとなりました「JA共済アンパンマンこどもくらぶ」の会員は161名となりました。8月にはJAまつりにおいて、「アンパンマンこどもくらぶ」のブースを設け、手裏剣戦隊ニンニンジャーなど親子で楽しんでいただきました。

女性部、フレッシュユミズの各集会において、保障内容や今後の生活設計を考えていただく機会となるように各種提案をしました。

長期共済保有契約高保障金額は、計画 633 億 90 百万円に対し、625 億 98 百万円と計画対比 98.7% の実績となりました。

共済金の支払額は、満期共済金 5 億 4 百万円、生命系共済金 1 億 68 百万円、火災・建更共済金 9 百万円、自動車・自賠責共済金 44 百万円など合わせて 988 件、7 億 27 百万円となりました。

◇指導・販売事業

1) 営農指導事業

(独) 東北農業研究センターと共同開発した水稻品種「ときめきもち」が昨年品種登録されたことから、本年度は約 100ha の栽培面積となりました。今後も水稻品種のみならず、様々な新品種開発に取り組み、大潟村の独自性を発揮してまいります。

「ばか苗病」対策では、効果的な薬剤の選定が確立したことから、発生量は大幅に減少し、採種圃場も数カ所復活することができました。引き続き秋田県立大学と共同研究しながら対策を強化してまいります。

小麦の取り組みでは、「銀河のちから」が県内実需者に認知されたことから、栽培面積は徐々に拡大してまいりました。

食の安全・安心対策としては、農産物の放射能測定をはじめ、野菜類の残留農薬検査、農産物生産工程記帳とその回収・点検を行い、その結果を青果ネットカタログ「S E I C A」にて公表し、村内農産物の安全を発信しました。

農政活動では、米価はやや上向き傾向となりましたが、TPP の大筋合意等、予断の許さない状況にあることから、積極的な情報の収集に努めるとともに関係機関と連携を図ってまいりました。

営農指導事業においては、農畜産物の生育調査等を実施しながら、技術情報を発信するとともに、生産組織、研究会等が開催する栽培講習会、現地研修会、実績検討会に参加し栽培技術の向上に努めたほか、鉄コーティング直播栽培に取り組み新技術の実証に努めました。また、経営課と連携し、農業経営の健全化に向けた営農指導を行ってまいりました。

後継者対策では、JA青年部を中心とした活動を支援したほか、各種作物の栽培講習会等を開催しながら後継者の育成に努めました。

水稻の作柄は、種子予措から育苗までの期間は天候にも恵まれ、大きなトラブルもなく順調に推移したものの、急激な気温の上昇によりハウス管理に苦慮しました。また、本田での生育は田植え後の強風により初期生育が停滞した圃場が多く、分けつ期は好天に恵まれたものの大幅な回復には至りませんでした。幼穂形成期から登熟期にかけては曇天が続いたことから着粒数不足となりました。しかし、出穂期以降は高温で推移したことから早生品種では登熟が進み、千粒重が増加したこともあり作況指数は「107」(JA収量調査) の良となりました。品質は晩生品種に未熟粒がやや多かったものの、うるち米の 1 等米比率は平年並みとなりました。

大豆は、播種期に圃場が乾燥していたため、発芽に日数を費やしたことから出芽に不揃いがみられ、生育には圃場間格差が見受けられました。生育期間を通して少雨傾向であったため、中耕・培土や薬剤散布は順調に実施できましたが、開花期までの生育は平年より停滞気味に推移しました。その後は一部の圃場において食葉性害虫の発生が確認されましたが大きな被害には至らず、生育も回復し順調に収穫期を迎える量、品質ともに平年を大きく上回りました。

小麦は、播種後の湿害により、越冬前茎数が平年の 5 割程度となりました。融雪後は、葉焼けによる葉先の痛みと雁による食害もありましたが、4 月から 5 月の好天により、生育は順調に回

復し、収穫盛期は平年よりも早い6月25日前後となりました。

病害虫の発生状況は、「赤さび病」及び「アワヨトウ」の発生が一部で確認されましたが、大きな被害には至らずに収穫期を迎えました。

初めて圃場で作付された「銀河のちから」については、品質は全量で1等、収量についてもネバリゴシを超え、今後の栽培面積の拡大に向けて勢いをつける結果となりました。

農地利用集積円滑化事業では、契約の更改時期に当たることから円滑化団体として県有地を園芸団地として組合員に再度貸し出すとともに、適正使用について啓蒙活動を行いました。

2) 販売事業

販売事業は、かぼちゃの栽培面積が拡大したことから出荷量が伸びたことと、販売単価が堅調に推移したため計画を大きく上回りました。

また、メロンも収量、品質ともに良好だったことから、計画以上の実績となりました。畜産については、系統出荷の頭数減少により計画を下回る結果となりました。

花きは、トルコギキョウの販売単価が好調だったことと、チューリップの出荷が増大したことにより計画を大きく上回りました。

加工用野菜ではカット野菜向けの取扱量が徐々に増えてきたことから計画を上回りました。

農産物検査は、加工用米を中心に検査を実施しましたが、検査員の不足により出張検査を行わなかつたことから、検査料は計画を下回りました。

また、特産品のPR活動の一環として「産直まつり in おおがた」、「新米まつり in おおがた」、「ポルダーリップウェーブ 2016」などのイベントに参加し、販売・宣伝を強化しました。

◇購買事業

資材部門の肥料については、チッソ質肥料をはじめ、追肥肥料の供給高が平年を上回ったこと等により、計画対比 107.0%となりました。

農薬については、水稻箱処理剤や側条施用剤の供給高の伸び等により、計画対比 108.5%となりました。

生産資材については、暗渠資材とパイプハウス関連資材の供給高が計画を上回ったこと等により、計画対比 132.5%となりました。

資材課全体の供給高としては、計画 12 億 13 百万円に対し 13 億 46 百万円と、計画対比 110.9% の実績となりました。

また、12月末には各種奨励金として、税抜合計金額で 45 百万円をお支払いいたしました。

生活部門（あぐりプラザ）では、お客様の声に迅速に対応したお店づくりに努めてまいりました。

今年度はJA全農あきたとの連携によるネット販売、JAタウン「秋田のプレミアム農産物・加工品販売促進事業」を行い、特産品のパンプキンパイ、米粉餃子等を全国の消費者から多数購入していただき大変好評でした。

供給高は近隣市町村への競合店進出による村外客数の減少もあり、計画 7 億 30 百万円に対し、7 億 7 百万円と計画対比 96.9% の実績となりました。

給油所部門では、世界的な原油供給過剰が改善されず全油種ともに 6 月下旬をピークに値下がりが続きました。その結果、平成 28 年 2 月には 6 年ぶりの安値となりました。

ガソリンについては、エコカー、ハイブリッド車の増加により、供給数量の減少に伴い供給高は計画対比 88.2%となりました。

灯油については、刈取り時の水分が高く営農灯油の需要が伸びたものの、暖冬の影響により暖房用灯油の需要が伸びず供給高は計画対比 77.2%となりました。

軽油についても、暗渠事業の縮小による需要と、暖冬による除雪車軽油の使用量の減少に伴い供給高は計画対比 85.0%となりました。給油所全体の供給高は、計画 9 億 48 百万円に対して 8 億円と計画対比 84.3%の実績となりました。

整備部門のうち農業機械については、農機製品、部品ともに計画どおり推移したことから、供給高は 5 億 4 百万円と計画対比 106.7%の実績となりました。しかし、不透明な農業情勢の中で農業機械の販売については今後も厳しい環境が続くと予想されます。

整備料については、40 百万円と計画対比 94.0%の実績となりました。

自動車については、全国的な新車販売の不振傾向から、新車販売は苦戦しました。また、タイヤ等の供給が低調に推移したこと等により、供給高は 1 億 47 百万円と計画対比 84.4%の実績となりました。

整備料については、77 百万円と計画対比 98.3%の実績となりました。

◇今後の対処すべき重要な課題

1) 米政策の見直し等に対応した村農業戦略の確立

平成 27 年 10 月に大筋合意された T P P 交渉、平成 30 年の米政策転換、更には米の需給緩和による米価低迷の状況のなかで、専業農家群の大潟村の農業者が将来にわたって農業を継続、経営できる政策・環境の整備等を行政と協力し、村独自の農業戦略づくりを確立していく必要があります。

2) 「農協改革」に関する今後の対応

平成 28 年 4 月の改正農協法の施行に伴う平成 31 年 9 月末までに中央会制度の組織形態の変更を踏まえ、今後、農協監査制度が公認会計士を導入した監査制度に改められること等を見据えた準備対応を進める必要があります。

また、改正農協法附則では、5 年間の自己改革の実施状況を踏まえ、准組合員の事業利用規制のあり方等について結論を得るものとされており、今後 5 年間の取り組みは極めて重要なものになります。

こうした改革が、農業者の所得増大や地域の活性化にどう結び付くのか、明確になっておらず、今後の制度設計や法案作成の過程などを通じて、さらなる精査と検証を行い、必要な措置を求めていく必要があります。

併せて、スピード感を持って、自己改革の実施に取り組んでいく必要があります。

3) 部門採算性の強化と自己資本の強化

各事業とも部門採算性を念頭に取り組んでいますが、特に農業機械及び店舗の部門が純損益段階で赤字決算となりました。両部門については、引き続き黒字化に向けての事業運営の強化を図る必要があります。

また、自己資本比率国際統一基準である「バーゼルⅢ」規制を受け、平成 36 年 3 月まで段階的な経過措置が適用されてはおりますが、おおよそ 3% 低下になること、併せて農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が平成 30 年度に予定されていることから、J A の健全性の向上のため

更なる自己資本の増強を図る必要があります。

5. 事業活動のトピックス（平成27年度）

- | | | |
|-------|-----|---------------------------|
| 平成27年 | 4月 | ・JAバンク食農教育応援事業による補助教材本贈呈式 |
| | 5月 | ・TPP交渉における国会決議実現に向けた上京運動 |
| | 6月 | ・防災訓練 |
| | | ・第46回通常総会 |
| | 7月 | ・産直まつり in おおがた |
| | 8月 | ・JAキッズスクール |
| | | ・JAグラウンド・ゴルフ大会 |
| | | ・JAまつり |
| | 10月 | ・新米まつり in おおがた |
| | | ・第138回秋田県種苗交換会 |
| | 11月 | ・年金受給者の方との懇談会 |
| | 12月 | ・役員視察研修 |
| 平成28年 | 1月 | ・JA大潟村青年部創立40周年記念式典 |
| | 2月 | ・年金個別相談会 |
| | | ・ポルダーリップウェーブ2016 |
| | | ・産直まつり in おおがた |
| | | ・コンプライアンス研修会 |

6. 農業振興活動

農業や農村社会の変化に伴い、地域共生による新たな発展を目指すことが必要となっていることから、地域に密着しているJAの役割の維持・向上をはかりつつ、JA自らの意識改革をすすめ、地域の中心となって組合員及び地域住民の生活向上に貢献してまいります。

- ① 地域住民とふれあいを目的とした部門別展示会を行っております。
- ② 食育事業の一環として、地域の小学校を対象に関係教材を贈り、農業や食に対する理解を育み、農業ファンの拡大を図っています。

7. 地域貢献情報

当JAは大潟村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員・地域の皆さま方にご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、環境保全関連の取り組みとして、農業用廃ビニール等の回収を積極的に行っております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1 地域からの資金調達の状況

- (1) 貯金残高 26,911,973 千円
- (2) 貯金商品
 - ・ まごころ感謝定期貯金(65歳以上の方を対象とした商品)
 - ・ 年金受給者定期貯金
 - (当JAに年金を振込されている方を対象とした商品)
 - ・ 年金定期貯金「結いの恵み」
 - (当JAに年金を振込されている方を対象とした商品)
 - ・ 農家特別定期貯金(積立期間5年の目的貯金)

2 地域への資金供給の状況

- (1) 貸出金残高
 - ・ 組合員等 8,264,668 千円
 - ・ 組合員以外 264,644 千円
 - ・ 地方公共団体等 -
- (2) 制度資金取扱い状況
 - ・ 農業近代化資金 1,119,862 千円
 - ・ 日本政策金融公庫資金 385,422 千円

3 文化的・社会的貢献に関する事項

- (1) 文化的・社会的貢献に関する事項
 - ・ 地域行事への参加
 - ・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
 - ・ JAキッズスクールの開催
 - 次代を担う子供たちの育成事業の一環として、農家生産物の経路について市場を通して研修
- (2) 利用者ネットワーク化への取り組み
 - ・ 年金受給者の方との懇談会の開催
 - ・ 年金受給準備セミナーの開催

(3) 情報提供活動

- ・JA広報誌の発行
- ・インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

(4) 信用事業店舗

- ・本 所 1
- ・自動化機器 (AコープおおがたにATM 2台設置)

8. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

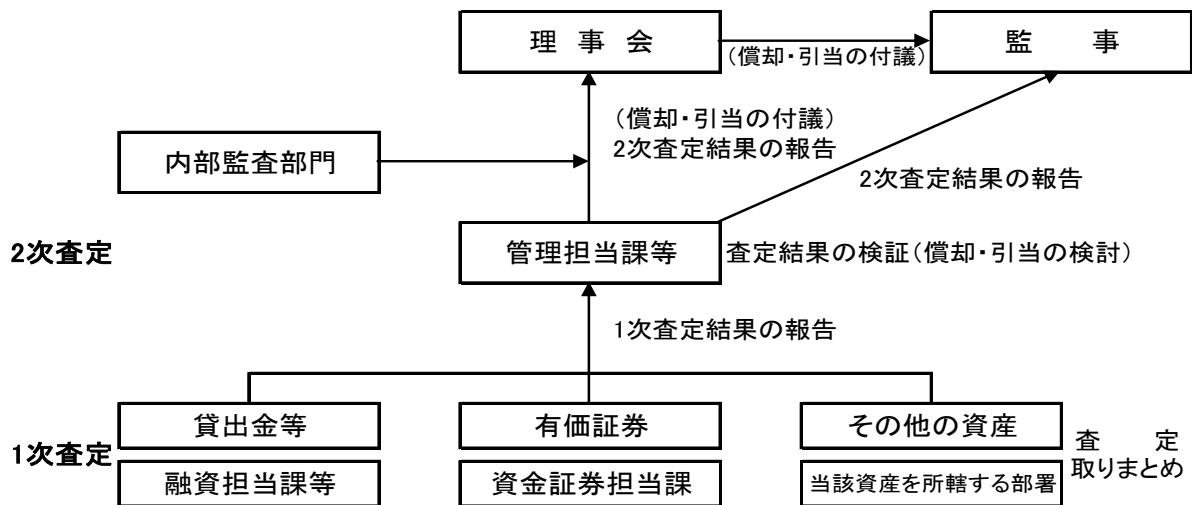
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算設備保守防災要領」、「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕



○ 1次査定は、債務者の財務状況等経営状況を詳細に把握している「融資担当部署である経営課等」が中心に作業を行っています。なお、貸出金にかかる資産査定において、2次査定実施部署が貸出審査担当部署（2次審査部署）以外である場合、1次査定実施部署は、あらかじめ貸出審査担当部署（2次審査部署）による検証を受けた上で、2次査定部署へ1次査定結果を報告しています。

○ 2次査定は、管理担当部署である総務課等が、1次査定結果の検証を行っています。

なお、内部牽制の観点から、査定結果の検証を行う者が決算担当者とならないよう留意しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0185-45-2211（月～金 午前9時～午後5時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または秋田県JAバンク相談所（電話：018-864-2030）にお申し出ください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）
(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）
(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は、16.81%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	大潟村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	918百万円（前年度 899百万円）

○ 回転出資による資本調達額

該当する取引はありません。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リ

スクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

[信用事業]

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JAと農林中金とが有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

(貯金商品一覧表)

普通貯金	いつでも出し入れ自由。公共料金等の自動振替に便利です。
総合口座貯金	「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」と多機能に役割をこなします。定期貯金のお預入金額の90%以内で最高300万円まで自動融資がご利用できます。
決済用貯金	貯金保険機構により全額保護されるのが「決済用貯金です。無利息で要求払、決済サービスが可能です。
貯蓄貯金	総合口座と貯蓄貯金が1冊の通帳にセットされ、大変便利になりました。10万円・30万円・100万円・300万円以上の残高に応じた利率になります。
スーパー定期貯金	預け入れ期間は1ヵ月以上5年までとなります。預け入れ金額は300万円未満と300万円以上の二種類があります。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適です。預け入れ期間は1ヵ月以上5年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高3年で300万円未満です。利率は1年ごとの複利で計算いたします。預け入れ日から1年たてばいつでもお引き出しできます。
定期積金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとめた給付金を受取っていただく仕組です。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

(融資商品一覧表)

農業近代化資金	貸付利率……0.2% 貸付金額……事業費の80%以内、既借入含め個人1,800万円、法人3,600万円限度 貸出期間……7~15年(2~3年据置可) 農業関連の機械・設備等の対応資金として、農業経営の近代化を目指す方にご利用いただけます。なお、認定農業者等については特例あり。
大農機具資金	貸付利率……2.4% 貸付金額……事業費以内(1件30万円以上) 貸出期間……7年以内(1年据置可) (トラクターについては、10年可) 農業機械の購入資金及び大規模な修理資金にご利用いただけます。
自動車購入資金	貸付利率……2.4% 貸付金額……事業費以内 貸出期間……5年以内(1年据置可) 自動車の購入資金(中古車含む)にご利用いただけます。
教育資金	貸付利率……2.05% 貸付金額……500万円以内 貸出期間……10年以内(2~4年据置可) 入学金・授業料等の教育資金にご利用いただけます。
住宅資金 (変動型)	貸付利率……2.725% (JA住宅ローンプライムレートの0.2%高) 貸付金額……事業費の80%以内 貸出期間……20年以内(3年据置可) 住宅の新築・改築等の資金としてご利用いただけます。
農業振興資金	貸付利率……1.35% (長期プライムレートの0.4%高) 貸付金額……事業費以内 貸出期間……20年以内(1年据置可) 農地の取得、生産施設の取得資金等としてご利用いただけます。
経営資金	貸付利率……3.8% 貸付金額……1500万円を超える場合は償還計画書が必要 貸出期間……15年以内(1年据置可) 経営改善等幅広い対応資金としてご利用いただけます。
共済担保資金	貸付利率……2.7% 貸出期間……5年以内

その他制度資金・住宅ローン等を取り揃えておりますので窓口でご相談下さい。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシングサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

(サービス・その他商品一覧表)

サービスの種類	内 容 と 特 徴
キャッシングサービス	キャッシングカードで、全国のJA、信連、農林中央金庫をはじめ、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、ゆうちょ等のCD・ATMで現金のお引き出し、残高照会ができます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがご指定の口座に自動的に振込まれます。振込まれた資金はキャッシングカード等により必要な時にお引き出しができます。
自動受取・支払サービス	各種年金、配当金などがご指定口座に自動的に振込まれます。公共料金やクレジットのご利用代金、ローン返済などをご指定の口座から自動的にお支払いいたします。
J A カ ー ド	VISAと提携し、国内・国外を問わず、ショッピング、旅行、レジャーなど幅広くご利用いただけるとともに、車やバイクのトラブルに対応するロードアシスタンスサービスも用意しています。

◇手数料一覧 (手数料には消費税を含んでおります。)

種 別	利 用 区 分			当 JA 自店あて	県 内 JAあて	県 外 JAあて	他 行 あて
振込手数料	窓 口	電信扱い	3万円未満 3万円以上	— —	216円 432円	216円 432円	540円 756円
		文書扱い	3万円未満 3万円以上	— —	216円 432円	216円 432円	432円 648円
	ATM	電信扱い	3万円未満 3万円以上	無料 無料	108円 324円	108円 324円	216円 432円
		文書扱い	3万円未満 3万円以上	無料 無料	108円 324円	108円 324円	216円 432円
	ネット バンク	電信扱い	3万円未満 3万円以上	無料 無料	108円 324円	108円 324円	216円 432円
送金手数料	普通扱い(送金小切手)			—	432円	432円	648円
代金取扱手数料(隔地間)	1通につき 普通扱い			—	432円	432円	648円
	1通につき 至急扱い			—	432円	432円	864円
その 他 手 数 料	送金・振込の組戻料 不渡り手形返却料 取扱手形組戻料 取扱手形店頭呈示料 ただし、648円を超える取扱経費を要する場合は、その実費を徴する。			1件につき	648円		
				1件につき	648円		
				1件につき	648円		
				1件につき	648円		
				1件につき	648円		

※視覚障がい者の窓口受付振込手数料は、ATM振込手数料と同額とする。 (消費税込)

(身体障害者手帳の提示を必要とする)

[共済事業]

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

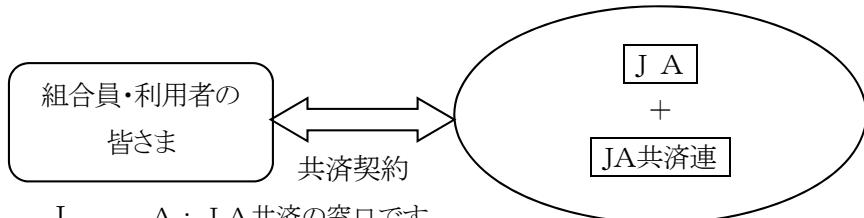
(主な共済商品一覧表)

共済の種類	内容と特色
終身共済	一生涯にわたって万一の時を保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
こども共済 (すてっぷ・にじ・えがお)	お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払するプランもあります。
がん共済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
医療共済	病気やけがによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
介護共済	所定の要介護状態になったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予定利率変動型 年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。 また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済 (むてき)	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	自動車、バイク(二輪自動車・原動機付自転車)には、法律で加入が義務づけられています。また、人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
火災共済	住まいの火災や落雷などの損害を保障します。

(注) 上記商品の詳しいことや表に記載以外の商品については、共済窓口か「ライフアドバイザー」におたずね下さい。

◇ JA共済の仕組み

JA共済は、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さんに「ひと、いえ、くるま」の総合保障を提供しています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる
準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇ 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な商品を、計画的に購入して組合員・地域の利用者の皆さんに安全で良品質な商品を提供する購買事業を行っております。

また、各種農業機械、自動車、石油類の供給や各種農業機械、自動車の整備事業なども行っています。

◇ 営農・生活・販売事業

組合員の営農と生活を守るため、営農改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上、農用地を有効活用するための仕組みづくりや、農業経営確立のための営農指導事業と組合員・地域の皆さんとの健康で心豊かな暮らしの実現を図るための生活指導事業を行っております。

また、組合員の生産物を共同で販売する販売事業も行っております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みを行っています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】
I 決算の状況
1. 貸借対照表

科 目	27年度 平成28年3月31日	26年度 平成27年3月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	27,062,419,934	26,131,319,201
(1) 現金	123,385,182	135,217,849
(2) 預金	18,375,097,812	16,680,323,635
系統預金	18,375,056,728	16,669,774,892
系統外預金	41,084	10,548,743
(3) 貸出金	8,529,312,563	9,271,660,043
(4) その他の信用事業資産	61,533,852	73,352,341
未収収益	60,552,862	72,662,313
その他の資産	980,990	690,028
(5) 貸倒引当金	△26,909,475	△29,234,667
2 共済事業資産	23,531,089	29,801,702
(1) 共済貸付金	22,720,626	29,027,904
(2) 共済未収利息	308,213	348,385
(3) その他の共済事業資産	502,250	425,413
3 経済事業資産	1,222,961,866	1,274,127,762
(1) 経済事業未収金	487,436,034	475,556,897
(2) 棚卸資産	727,550,296	790,222,013
購買品	726,818,686	789,609,698
その他の棚卸資産	731,610	612,315
(3) その他の経済事業資産	9,544,979	9,923,949
(4) 貸倒引当金	△1,569,443	△1,575,097
4 雑資産	42,074,220	7,067,864
5 固定資産	1,404,761,128	1,483,751,296
(1) 有形固定資産	1,293,996,925	1,344,472,000
建物	1,570,535,328	1,583,859,588
機械装置	249,086,248	248,213,248
土地	699,248,548	699,248,548
その他の有形固定資産	533,615,273	530,414,993
減価償却累計額	△1,758,488,472	△1,717,264,377
(2) 無形固定資産	110,764,203	139,279,296
6 外部出資	1,121,462,596	1,116,462,596
(1) 外部出資	1,121,462,596	1,116,462,596
系統出資	1,008,540,096	1,008,540,096
系統外出資	112,922,500	107,922,500
7 繰延税金資産	44,604,693	43,524,658
資産の部合計	30,921,815,526	30,086,055,079

科 目	27年度 平成28年3月31日	26年度 平成27年3月31日
(負債の部)		
1 信用事業負債	27,305,989,780	26,593,821,695
(1) 賞金	26,911,973,857	26,132,618,143
(2) 借入金	347,621,030	395,591,340
(3) その他の信用事業負債	46,394,893	65,612,212
未払費用	33,504,080	33,846,362
その他の負債	12,890,813	31,765,850
2 共済事業負債	128,044,290	162,829,411
(1) 共済借入金	22,720,626	29,027,904
(2) 共済資金	49,735,390	78,217,805
(3) 共済未払利息	308,213	348,385
(4) 未経過共済付加収入	54,803,183	54,768,981
(5) その他の共済事業負債	476,878	466,336
3 経済事業負債	222,756,048	198,475,576
(1) 経済事業未払金	222,446,952	198,265,693
(2) その他の経済事業負債	309,096	209,883
4 雜負債	85,703,310	52,260,617
(1) 未払法人税等	38,417,500	20,893,600
(2) その他の負債	47,285,810	31,367,017
5 諸引当金	167,761,701	162,835,886
(1) 賞与引当金	9,550,000	9,280,000
(2) 退職給付引当金	140,423,069	139,313,192
(3) 役員退職慰労引当金	17,592,850	14,046,200
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	195,782	196,494
6 再評価に係る繰延税金負債	147,220,718	147,220,718
負債の部合計	28,057,475,847	27,317,443,903
(純資産の部)		
1 組合員資本	2,470,307,754	2,374,579,251
(1) 出資金	918,000,000	899,450,000
(2) 利益剰余金	1,554,607,754	1,479,979,251
利益準備金	485,300,000	464,600,000
その他利益剰余金	1,069,307,754	1,015,379,251
価格対策積立金	50,000,000	50,000,000
生活センター積立金	58,000,000	58,000,000
加工開発積立金	20,000,000	20,000,000
電算システム積立金	60,000,000	60,000,000
農機・自動車積立金	214,000,000	184,000,000
給油所積立金	100,000,000	100,000,000
事業団格納庫積立金	10,000,000	10,000,000
生産資材倉庫積立金	80,000,000	80,000,000
JA会館積立金	20,000,000	20,000,000
農薬價格対策積立金	30,000,000	30,000,000
農林年金制度積立金	80,000,000	40,000,000
特別積立金	250,300,000	250,300,000
当期未処分剰余金	97,007,754	113,079,251
(うち当期剰余金)	(91,628,503)	(102,863,816)
(3) 処分未済持分	△2,300,000	△4,850,000
2 評価・換算差額等	394,031,925	394,031,925
(1) 土地再評価差額金	394,031,925	394,031,925
純資産の部合計	2,864,339,679	2,768,611,176
負債及び純資産の部合計	30,921,815,526	30,086,055,079

2. 損益計算書

(単位:円)

科 目	27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	26年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	科 目	27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	26年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1 事業総利益	760,424,109	763,711,768	(9) 加工事業収益	6,541,675	6,767,294
(1) 信用事業収益	357,844,684	377,071,577	(10) 加工事業費用	1,198,172	1,205,496
資金運用収益	339,014,566	352,774,311	加工事業総利益	5,343,503	5,561,798
(うち預金利息)	(89,697,151)	(82,346,871)	(11) 利用事業収益	8,773,088	9,047,894
(うち貸出金利息)	(235,567,985)	(259,501,460)	(12) 利用事業費用	8,862,670	8,998,646
(うちその他受入利息)	(13,749,430)	(10,925,980)	利用事業総利益	△ 89,582	49,248
役務取引等収益	7,565,276	7,364,503	(13) 農地利用集積円滑化事業収益	1,058,720	1,058,720
その他経常収益	11,264,842	16,932,763	(14) 農地利用集積円滑化事業費用	1,058,720	1,058,720
(2) 信用事業費用	116,419,066	121,770,512	農地利用集積円滑化事業総利益	-	-
資金調達費用	76,905,273	76,347,485	(15) 指導事業収入	3,025,620	5,059,905
(うち貯金利息)	(72,823,247)	(71,631,863)	(16) 指導事業支出	39,264,623	36,330,204
(うち給付補てん備金繰入)	(40,081)	(63,492)	指導事業収支差額	△36,239,003	△31,270,299
(うち借入金利息)	(4,041,945)	(4,652,130)	2 事業管理費	633,641,901	652,468,054
役務取引等費用	16,315,461	15,914,772	(1) 人件費	438,934,355	439,071,163
その他経常費用	23,198,332	29,508,255	(2) 業務費	23,220,297	23,639,878
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,325,192)	(△1,783,840)	(3) 諸税負担金	28,078,693	31,004,612
信用事業総利益	241,425,618	255,301,065	(4) 施設費	141,160,351	156,122,101
(3) 共済事業収益	127,530,484	125,698,903	(5) その他事業管理費	2,248,205	2,630,300
共済付加収入	116,630,817	117,390,672	事業利益	126,782,208	111,243,714
共済貸付金利息	811,369	667,761	3 事業外収益	27,970,896	29,252,418
その他の収益	10,088,298	7,640,470	(1) 受取雑利息	109,860	112,473
(4) 共済事業費用	12,057,472	10,742,837	(2) 受取出資配当金	20,876,690	20,881,690
共済借入金利息	811,369	667,761	(3) 貸貸料	4,525,200	4,885,980
共済推進費	3,824,263	4,126,953	(4) 債却債権取立益	-	1,468,965
共済保全費	671,375	760,741	(5) 雜収入	2,459,146	1,903,310
その他の費用	6,750,465	5,187,382	4 事業外費用	598,441	654,483
共済事業総利益	115,473,012	114,956,066	(1) 寄付金	180,000	170,000
(5) 購買事業収益	3,730,937,491	3,886,131,636	(2) 雜損失	418,441	484,483
購買品供給高	3,506,158,804	3,659,001,519	経常利益	154,154,663	139,841,649
修理サービス料	152,276,714	151,536,356	5 特別損失	20,925,677	2
その他の収益	72,501,973	75,593,761	(1) 固定資産処分損	20,925,677	2
(6) 購買事業費用	3,301,062,933	3,474,307,438	税引前当期利益	133,228,986	139,841,647
購買品供給原価	3,032,723,315	3,188,860,095	法人税、住民税及び事業税	42,680,518	26,121,639
その他の費用	268,339,618	285,447,343	法人税等調整額	△1,080,035	10,856,192
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,826)	(△1,577,160)	法人税等合計	41,600,483	36,977,831
購買事業総利益	429,874,558	411,824,198	当期剰余金	91,628,503	102,863,816
(7) 販売事業収益	13,803,740	14,531,076	当期首線越剰余金	5,379,251	10,215,435
販売手数料	2,319,255	1,891,048	当期末処分剰余金	97,007,754	113,079,251
その他の収益	11,484,485	12,640,028			
(8) 販売事業費用	9,167,737	7,241,384			
その他の費用	9,167,737	7,241,384			
販売事業総利益	4,636,003	7,289,692			

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	2 7 年 度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	2 6 年 度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	133, 228, 986	139, 841, 647
減価償却費	106, 144, 617	122, 629, 733
貸倒引当金の増加額	△ 2, 330, 846	△ 3, 355, 504
賞与引当金の増加額	270, 000	△ 510, 000
退職給付引当金の増加額	1, 109, 877	△ 6, 405, 904
その他引当金（役員退職慰労引当金）の増加額	3, 546, 650	△ 3, 421, 740
その他引当金（睡眠貯金払戻損失引当金）の増加額	△ 712	30, 026
信用事業資金運用収益	△ 339, 014, 566	△ 352, 774, 311
信用事業資金調達費用	76, 905, 273	76, 347, 485
共済貸付金利息	△ 811, 369	△ 667, 761
共済借入金利息	811, 369	667, 761
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 21, 735, 852	△ 21, 861, 162
固定資産売却損益	-	-
固定資産処分損	20, 925, 677	2
保険金収入	△ 95, 280	-
損害賠償損失	125, 280	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	742, 347, 480	529, 180, 813
預金の純増減	△ 610, 000, 000	△ 504, 000, 000
貯金の純増減	779, 355, 714	1, 101, 138, 575
信用事業借入金の純増減	△ 47, 970, 310	△ 52, 957, 310
その他の信用事業資産の純増減	△ 288, 069	111, 931
その他の信用事業負債の純増減	△ 18, 682, 943	△ 6, 807, 657
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	6, 307, 278	△ 13, 861, 528
共済借入金の純増減	△ 6, 307, 278	13, 861, 528
共済資金の純増減	△ 28, 482, 415	10, 378, 513
未経過共済付加収入の純増減	34, 202	△ 1, 232, 087
その他共済事業資産の純増減	△ 76, 837	22, 992
その他共済事業負債の純増減	10, 542	213, 424
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 11, 879, 137	484, 974, 897
棚卸資産の純増減	62, 671, 717	△ 147, 359, 426
支払手形及び経済事業未払金の純増減	24, 181, 259	△ 244, 566, 265
その他経済事業資産の純増減	365, 590	△ 1, 123, 183
その他経済事業負債の純増減	99, 213	△ 22, 469

(単位：円)

科 目	2 7 年 度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	2 6 年 度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 35,006,023	△ 66,592
その他の負債の純増減	1,679,493	△ 5,901,006
未払消費税等の増減額	14,639,300	4,565,400
信用事業資金運用による収入	350,944,384	353,175,421
信用事業資金調達による支出	△ 77,262,909	△ 77,832,217
共済貸付金利息による収入	851,541	473,076
共済借入金利息による支出	△ 851,541	△ 473,076
雑利息及び出資配当金の受取額（購買未収金）	762,682	870,168
事業分量配当金の支払額	△ 3,657,000	△ 3,774,000
小 計	1,122,865,037	1,389,510,194
雑利息及び出資配当金の受取額	20,986,217	20,994,120
法人税等の支払額	△ 25,156,618	△ 70,109,739
災害による保険金収入	95,280	-
損害賠償金の支払額	△ 125,280	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,664,636	1,340,394,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 28,180,126	△ 56,579,009
固定資産の売却による収入	-	-
固定資産売却に伴う解体費用他	△ 19,900,000	-
外部出資による支出	△ 5,000,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,180,126	△ 56,579,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	23,850,000	14,400,000
出資の払戻しによる支出	△ 3,150,000	△ 6,600,000
持分の取得による支出	△ 4,850,000	△ 3,200,000
持分の譲渡による収入	4,850,000	3,200,000
出資配当金の支払額	△ 13,343,000	△ 13,226,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,357,000	△ 5,426,000
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	1,092,841,510	1,278,389,566
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,792,274,484	3,513,884,918
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,865,215,994	4,792,274,484

4. 注記表

区分	27年度	26年度
I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 売価還元法による低価法</p> <p>②その他の棚卸資産(商品券) 総平均法による原価法(貸借対照表表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定</p>	<p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 売価還元法による原価法(貸借対照表表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定</p>

	<p>規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>平成27年度の当JAの退職給付引当金は、退職給付債務から特定退職共済制度を控除した額の100%となっています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p>	<p>規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>平成26年度の当JAの退職給付引当金は、退職給付債務から特定退職共済制度を控除した額の100%となっています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p>
--	---	---

II. 貸借 対照 表に 関す る注 記	<p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は143,950,564円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,362,050円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,829,920円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,758,594円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>3. 役員との間の取引による金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 145,544,879円</p> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は498,922,554円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で</p>	建物	63,362,050円	機械装置	53,829,920円	工具器具備品	26,758,594円	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は143,950,564円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,362,050円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>53,829,920円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>26,758,594円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>3. 役員との間の取引による金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 168,569,454円</p> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は29,765,080円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で</p>	建物	63,362,050円	機械・装置	53,829,920円	器具・備品	26,758,594円
建物	63,362,050円													
機械装置	53,829,920円													
工具器具備品	26,758,594円													
建物	63,362,050円													
機械・装置	53,829,920円													
器具・備品	26,758,594円													
II. 貸借 対照 表に 関す る注 記	<p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は143,950,564円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,362,050円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,829,920円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,758,594円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>3. 役員との間の取引による金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 145,544,879円</p> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は498,922,554円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で</p>	建物	63,362,050円	機械装置	53,829,920円	工具器具備品	26,758,594円	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は143,950,564円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,362,050円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>53,829,920円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>26,758,594円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>3. 役員との間の取引による金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 168,569,454円</p> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は29,765,080円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で</p>	建物	63,362,050円	機械・装置	53,829,920円	器具・備品	26,758,594円
建物	63,362,050円													
機械装置	53,829,920円													
工具器具備品	26,758,594円													
建物	63,362,050円													
機械・装置	53,829,920円													
器具・備品	26,758,594円													

	<p>あって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は498,922,544円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>② 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課</p>
		28

	<p>税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>III. 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預け入れ、運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、組合員の農業経営安定に資することを目的に、(株)日本政策金融公庫等からの転貸資金に伴う借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預け入れ、運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、組合員の農業経営安定に資することを目的に、(株)日本政策金融公庫等からの転貸資金に伴う借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>
--	--	--

<p>②市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,151,861円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>	<p>②市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,498,027円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>
---	--

<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。</p> <p>※平成 27 年度（金融商品の時価に関する表）は注記表の最後に記載します。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップ</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。</p> <p>※平成 26 年度（金融商品の時価に関する表）は注記表の最後に記載します。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップ</p>
--	---

<p>レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。それ以外のものについては、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>	<p>レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。それ以外のものについては、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>
<p>【負債】</p> <p>①貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金についてはすべて固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	<p>【負債】</p> <p>①貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金についてはすべて固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>

IV. 退職 給付 に關 する 注記	(単位：円)	(単位：円)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
	外部出資 (*1) 1,121,462,596	外部出資 (*1) 1,116,462,596
	合 計 1,121,462,596	合 計 1,116,462,596
	(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外の ものについては、時価を把握することが極め て困難であると認められるため、時価開示の 対象とはしていません。	(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外の ものについては、時価を把握することが極め て困難であると認められるため、時価開示の 対象とはしていません。
	(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額	(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額
	※平成 27 年度 (金銭債権の決算日後の償還予定 額に関する表) は注記表の最後に記載します。	※平成 26 年度 (金銭債権の決算日後の償還予定 額に関する表) は注記表の最後に記載します。
	(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後 の返済予定額	(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後 の返済予定額
	※平成 27 年度 (借入金及びその他の有利子負債 の決算日後の返済予定額に関する表) は注記表 の最後に記載します。	※平成 26 年度 (借入金及びその他の有利子負債 の決算日後の返済予定額に関する表) は注記表 の最後に記載します。
	1. 退職給付に関する事項	1. 退職給付制度の概要等
(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規 程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付 の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会と の契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算 に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法を用いた簡便法を適用してい ます。	(1)採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規 程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付 の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会と の契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算 に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法を用いた簡便法を適用してい ます。	(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の 調整表
	期首における退職給付引当金 139,313,192 円	期首における退職給付引当金 145,719,096 円
	退職給付費用 25,442,038 円	退職給付費用 31,350,008 円
	退職給付の支払額 △8,468,161 円	退職給付の支払額 △21,170,912 円
	特定退職共済制度への拠出金 △15,864,000 円	特定退職共済制度への拠出金 △16,585,000 円
	期末における退職給付引当金 140,423,069 円	期末における退職給付引当金 139,313,192 円

V. 税効 果会 計に 関す る注 記	<p>(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td>391, 224, 526 円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td><u>△250, 801, 457 円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>140, 423, 069 円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△140, 423, 069 円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付費用計</td><td>25, 442, 038 円</td></tr> </tbody> </table>		退職給付債務	391, 224, 526 円	特定退職共済制度	<u>△250, 801, 457 円</u>	未積立退職給付債務	140, 423, 069 円	退職給付引当金	△140, 423, 069 円	退職給付費用計	25, 442, 038 円	<p>(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td>387, 553, 373 円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td><u>△248, 240, 181 円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>139, 313, 192 円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△139, 313, 192 円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付費用計</td><td>31, 350, 008 円</td></tr> </tbody> </table>		退職給付債務	387, 553, 373 円	特定退職共済制度	<u>△248, 240, 181 円</u>	未積立退職給付債務	139, 313, 192 円	退職給付引当金	△139, 313, 192 円	退職給付費用計	31, 350, 008 円																																											
退職給付債務	391, 224, 526 円																																																																		
特定退職共済制度	<u>△250, 801, 457 円</u>																																																																		
未積立退職給付債務	140, 423, 069 円																																																																		
退職給付引当金	△140, 423, 069 円																																																																		
退職給付費用計	25, 442, 038 円																																																																		
退職給付債務	387, 553, 373 円																																																																		
特定退職共済制度	<u>△248, 240, 181 円</u>																																																																		
未積立退職給付債務	139, 313, 192 円																																																																		
退職給付引当金	△139, 313, 192 円																																																																		
退職給付費用計	31, 350, 008 円																																																																		
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 7, 096, 455 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、101, 922, 000 円となっています。</p>		<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 7, 088, 629 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、104, 229, 000 円となっています。</p>																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>38, 195, 073 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>2, 597, 600 円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4, 785, 255 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>2, 610, 085 円</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当金</td> <td>53, 252 円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等の費用計上の否認額</td> <td>376, 225 円</td> </tr> <tr> <td>助成金に伴う否認額</td> <td>483, 304 円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却</td> <td>1, 354, 017 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>342, 406 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>50, 797, 217 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△ 6, 192, 524 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>44, 604, 693 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td> <td>44, 604, 693 円</td> </tr> </tbody> </table>		繰延税金資産		退職給付引当金超過額	38, 195, 073 円	賞与引当金超過額	2, 597, 600 円	役員退職慰労引当金	4, 785, 255 円	未払事業税否認	2, 610, 085 円	睡眠貯金払戻損失引当金	53, 252 円	未払費用等の費用計上の否認額	376, 225 円	助成金に伴う否認額	483, 304 円	貸出金未収利息有税償却	1, 354, 017 円	その他	<u>342, 406 円</u>	繰延税金資産小計	50, 797, 217 円	評価性引当額	<u>△ 6, 192, 524 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	44, 604, 693 円	繰延税金負債		繰延税金負債合計 (B)	—	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44, 604, 693 円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>37, 893, 188 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>2, 524, 160 円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>3, 820, 566 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>1, 792, 126 円</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当金</td> <td>53, 446 円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等の費用計上の否認額</td> <td>364, 637 円</td> </tr> <tr> <td>助成金に伴う否認額</td> <td>457, 879 円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却</td> <td>347, 514 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>492, 668 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>47, 746, 184 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△ 4, 221, 526 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>43, 524, 658 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td> <td>43, 524, 658 円</td> </tr> </tbody> </table>		繰延税金資産		退職給付引当金超過額	37, 893, 188 円	賞与引当金超過額	2, 524, 160 円	役員退職慰労引当金	3, 820, 566 円	未払事業税否認	1, 792, 126 円	睡眠貯金払戻損失引当金	53, 446 円	未払費用等の費用計上の否認額	364, 637 円	助成金に伴う否認額	457, 879 円	貸出金未収利息有税償却	347, 514 円	その他	<u>492, 668 円</u>	繰延税金資産小計	47, 746, 184 円	評価性引当額	<u>△ 4, 221, 526 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	43, 524, 658 円	繰延税金負債		繰延税金負債合計 (B)	—	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	43, 524, 658 円
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金超過額	38, 195, 073 円																																																																		
賞与引当金超過額	2, 597, 600 円																																																																		
役員退職慰労引当金	4, 785, 255 円																																																																		
未払事業税否認	2, 610, 085 円																																																																		
睡眠貯金払戻損失引当金	53, 252 円																																																																		
未払費用等の費用計上の否認額	376, 225 円																																																																		
助成金に伴う否認額	483, 304 円																																																																		
貸出金未収利息有税償却	1, 354, 017 円																																																																		
その他	<u>342, 406 円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	50, 797, 217 円																																																																		
評価性引当額	<u>△ 6, 192, 524 円</u>																																																																		
繰延税金資産合計 (A)	44, 604, 693 円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延税金負債合計 (B)	—																																																																		
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44, 604, 693 円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金超過額	37, 893, 188 円																																																																		
賞与引当金超過額	2, 524, 160 円																																																																		
役員退職慰労引当金	3, 820, 566 円																																																																		
未払事業税否認	1, 792, 126 円																																																																		
睡眠貯金払戻損失引当金	53, 446 円																																																																		
未払費用等の費用計上の否認額	364, 637 円																																																																		
助成金に伴う否認額	457, 879 円																																																																		
貸出金未収利息有税償却	347, 514 円																																																																		
その他	<u>492, 668 円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	47, 746, 184 円																																																																		
評価性引当額	<u>△ 4, 221, 526 円</u>																																																																		
繰延税金資産合計 (A)	43, 524, 658 円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延税金負債合計 (B)	—																																																																		
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	43, 524, 658 円																																																																		

VI キャ ッシ ュ・ フロ ー計 算書 に關 する 注記	2. 法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因 <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.20%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.23%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.85%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.41%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 1.76%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.48%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 2.73%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>0.46%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.11%</td></tr> <tr> <td>事業利用分量配当分の損金に算入された項目</td><td><u>31.22%</u></td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.71%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.53%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td></td></tr> </tbody> </table>		法定実効税率	27.20%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%		△ 0.85%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41%		△ 1.76%	住民税均等割等	1.48%		△ 2.73%	評価性引当額の増減	0.46%		△ 0.11%	事業利用分量配当分の損金に算入された項目	<u>31.22%</u>		△ 0.71%	その他	0.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率										
法定実効税率	27.20%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%																																						
	△ 0.85%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41%																																						
	△ 1.76%																																						
住民税均等割等	1.48%																																						
	△ 2.73%																																						
評価性引当額の増減	0.46%																																						
	△ 0.11%																																						
事業利用分量配当分の損金に算入された項目	<u>31.22%</u>																																						
	△ 0.71%																																						
その他	0.53%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率																																							
2. 法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因 <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.10%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.12%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.85%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.39%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 1.76%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.39%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 2.73%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td></td></tr> <tr> <td>事業利用分量配当分の損金に算入された項目</td><td>△ 0.71%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.71%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>0.53%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.15%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増減</td><td><u>26.44%</u></td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.11%</td></tr> <tr> <td>寄付金の損金に算入されない項目</td><td>0.76%</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 0.15%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td></td></tr> </tbody> </table>		法定実効税率	27.10%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12%		△ 0.85%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39%		△ 1.76%	住民税均等割等	0.39%		△ 2.73%	税額控除		事業利用分量配当分の損金に算入された項目	△ 0.71%		△ 0.71%	評価性引当額の増減	0.53%		△ 0.15%	税率変更による期末繰延税金資産の増減	<u>26.44%</u>		△ 0.11%	寄付金の損金に算入されない項目	0.76%		△ 0.15%	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率	
法定実効税率	27.10%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12%																																						
	△ 0.85%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39%																																						
	△ 1.76%																																						
住民税均等割等	0.39%																																						
	△ 2.73%																																						
税額控除																																							
事業利用分量配当分の損金に算入された項目	△ 0.71%																																						
	△ 0.71%																																						
評価性引当額の増減	0.53%																																						
	△ 0.15%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の増減	<u>26.44%</u>																																						
	△ 0.11%																																						
寄付金の損金に算入されない項目	0.76%																																						
	△ 0.15%																																						
その他																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率																																							
3. 税率の変更による繰延税金資産の修正額 <p>「地方法人税法」(平成 26 年法律第 11 号) が平成 26 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の 27.10% から 27.20% に変更されました。その結果、繰延税金資産が 160,019 円、再評価に係る繰延税金負債が 541,252 円それぞれ増加し、土地再評価差額金が 541,252 円減少し、法人税等調整額が 160,019 円減少しています。</p>																																							
<p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,498,482,994 円</td> </tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金</td> <td><u>△12,633,267,000 円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,865,215,994 円</td> </tr> </tbody> </table>		現金及び預金勘定	18,498,482,994 円	別段預金及び定期性預金	<u>△12,633,267,000 円</u>	現金及び現金同等物	5,865,215,994 円																																
現金及び預金勘定	18,498,482,994 円																																						
別段預金及び定期性預金	<u>△12,633,267,000 円</u>																																						
現金及び現金同等物	5,865,215,994 円																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,815,541,484 円</td> </tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金</td> <td><u>△12,023,267,000 円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,792,274,484 円</td> </tr> </tbody> </table>		現金及び預金勘定	16,815,541,484 円	別段預金及び定期性預金	<u>△12,023,267,000 円</u>	現金及び現金同等物	4,792,274,484 円																																
現金及び預金勘定	16,815,541,484 円																																						
別段預金及び定期性預金	<u>△12,023,267,000 円</u>																																						
現金及び現金同等物	4,792,274,484 円																																						

(平成27年度)

(金融商品の時価に関する表)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	18,375,097,812	18,372,983,333	△ 2,114,479
貸出金(*1)	8,532,397,563		
貸倒引当金(*2)	△ 26,909,475		
貸倒引当金控除後	8,505,488,088	8,735,613,556	230,125,468
経済事業未収金	487,436,034		
貸倒引当金(*3)	△ 1,569,443		
貸倒引当金控除後	485,866,591	485,706,401	△ 160,190
資産計	27,366,452,491	27,594,303,290	227,850,799
貯金	26,911,973,857	26,955,984,403	44,010,546
借入金	347,621,030	362,671,937	15,050,907
負債計	27,259,594,887	27,318,656,340	59,061,453

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,085,000円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(平成26年度)

(金融商品の時価に関する表)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	16,680,323,635	16,669,389,236	△ 10,934,399
貸出金(*1)	9,274,722,043		
貸倒引当金(*2)	△ 29,234,667		
貸倒引当金控除後	9,245,487,376	9,505,478,988	259,991,612
経済事業未収金	475,556,897		
貸倒引当金(*3)	△ 1,575,097		
貸倒引当金控除後	473,981,800	473,789,108	△ 192,692
資産計	26,399,792,811	26,648,657,332	248,864,521
貯金	26,132,618,143	26,156,372,589	23,754,446
借入金	395,591,340	403,196,376	7,605,036
負債計	26,528,209,483	26,559,568,965	31,359,482

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,062,000円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(平成27年度)

(金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	18,375,097,812	-	-	-	-	-
貸 出 金 (*1)	5,654,325,280	691,823,927	464,781,434	362,694,031	270,236,188	1,088,536,703
経済事業 未 収 金	478,510,434	5,394,700	2,731,900	799,000	-	-
合 計	24,507,933,526	697,218,627	467,513,334	437,058,885	270,236,188	1,088,536,703

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 3,627,341円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(平成26年度)

(金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	16,680,323,635	-	-	-	-	-
貸 出 金 (*1)	5,745,911,161	752,515,557	655,350,171	434,855,785	331,639,748	1,354,449,621
経済事業 未 収 金	462,680,497	5,405,200	4,748,100	2,203,100	520,000	-
合 計	22,888,915,293	757,920,757	660,098,271	437,058,885	332,159,748	1,354,449,621

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 5,353,484円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(平成27年度)

(借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	25,339,571,135	653,764,462	677,864,460	131,496,954	109,276,846	-
借 入 金	41,199,310	30,429,310	30,429,310	30,429,310	30,429,310	185,284,480
合 計	25,380,770,445	684,193,772	708,293,770	161,926,264	139,126,156	185,284,480

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(平成26年度)

(借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	24,535,743,372	489,769,069	745,642,467	229,716,354	131,746,881	-
借 入 金	47,970,310	41,199,310	30,429,310	30,429,310	30,429,310	215,133,790
合 計	24,583,713,682	530,968,379	776,071,777	260,145,664	162,176,191	215,133,790

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 剰余金処分計算書

(単位 : 円)

科 目	27年度	26年度
1 当期末処分剰余金	97,007,754	113,079,251
計	97,007,754	113,079,251
2 剰余金処分額	91,500,000	107,700,000
(1) 利益準備金	18,500,000	20,700,000
(2) 任意積立金	56,000,000	70,000,000
電算システム積立金	0	0
農機・自動車積立金	16,000,000	30,000,000
生産資材倉庫積立金	0	0
農薬価格対策積立金	0	0
農林年金制度積立金	40,000,000	40,000,000
(3) 出資配当金	13,501,000	13,343,000
(4) 事業分量配当金	3,499,000	3,657,000
3 次期繰越剰余金	5,507,754	5,379,251

(注)

- 出資配当は当該事業年度における残高積数の年 1.5%の割合である。
- 事業の利用分量に対する配当基準は、営農貸付・総合口座等の生産資材利用高 2,396,237,083 円に対し、0.14602%の割合である。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 4,600,000 円が含まれている。
- 配当金は、各自の出資予約貯金に振込み、増資に振り向けるものとする。

(別表)

(単位：円)

種類	平成27年度		平成26年度
価格対策積立金	積立目的	生産資材等の価格安定及び価格対策等のために充てる。	生産資材等の価格安定及び価格対策等のために充てる。
	積立目標額	100,000,000	100,000,000
	取崩基準	生産資材等の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。	生産資材等の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	50,000,000	50,000,000
生活センター積立金	積立目的	生活センター施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	生活センター施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	58,000,000	58,000,000
加工開発積立金	積立目的	加工開発事業の新規加工品開発研究、施設整備等に充てる。	加工開発事業の新規加工品開発研究、施設整備等に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	新規加工品開発研究、施設整備等を行うとき、その必要額を取崩す。	新規加工品開発研究、施設整備等を行うとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	20,000,000	20,000,000
電算システム積立金	積立目的	電算システム機器の更新に充てる。	電算システム機器の更新に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	電算システム機器の更新を行うとき、その必要額を取崩す。	電算システム機器の更新を行うとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	60,000,000	60,000,000
農機・自動車積立金	積立目的	農機・自動車施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる	農機・自動車施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す
	当期末残高	214,000,000	184,000,000
給油所積立金	積立目的	給油所施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	給油所施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	100,000,000	100,000,000
事業団格納庫積立金	積立目的	事業団格納庫施設等及び用地等の改善及び固定資産減損損失に充てる。	事業団格納庫施設等及び用地等の改善及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	10,000,000	10,000,000
生産資材倉庫積立金	積立目的	生産資材倉庫施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	生産資材倉庫施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	80,000,000	80,000,000
J A会館積立金	積立目的	J A会館施設の改善及び固定資産減損損失に充てる。	J A会館施設の改善及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	20,000,000	20,000,000
農薬価格対策積立金	積立目的	農薬の価格安定及び価格対策等のために充てる。	農薬の価格安定及び価格対策等のために充てる。
	積立目標額	100,000,000	100,000,000
	取崩基準	農薬の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。	農薬の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	30,000,000	30,000,000
農林年金制度積立金	積立目的	農林年金制度完了に向けた前倒し完了給付負担の一括処理に充てる。	農林年金制度完了に向けた前倒し完了給付負担の一括処理に充てる。
	積立目標額	150,000,000	150,000,000
	取崩基準	農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が発生したときに取崩す。	農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が発生したときに取崩す。
	当期末残高	80,000,000	40,000,000

6. 部門別損益計算書
(平成 27 年度)

(単位 : 円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	1,225,204,222	362,821,976	127,530,484	328,317,873	402,449,549	4,084,340	
事業費用②	464,780,113	121,396,358	12,057,472	115,959,127	175,043,813	40,323,343	
事業総利益③ (①-②)	760,424,109	241,425,618	115,473,012	212,358,746	227,405,736	△ 36,239,003	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤ [’])	633,641,901 (106,027,508) (438,934,355)	174,925,505 (27,769,533) (119,846,260)	73,259,314 (18,654,108) (39,576,104)	154,606,085 (24,102,210) (110,033,837)	177,455,818 (33,019,154) (122,878,275)	53,395,179 (2,482,503) (46,599,879)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦ [’])		40,365,573 (4,883,870) (27,082,238)	18,566,898 (2,246,427) (12,456,980)	32,103,781 (3,884,268) (21,539,203)	37,244,704 (4,506,273) (24,988,372)	6,956,170 (841,634) (4,667,063)	△ 135,237,126 (△ 16,362,472) (△ 90,733,856)
事業利益⑧ (③-④)	126,782,208	66,500,113	42,213,698	57,752,661	49,949,918	△ 89,634,182	
事業外収益⑨	27,970,896	17,170,834	3,531,732	5,698,769	1,458,239	111,322	
※うち共通分⑩		645,984	297,132	513,768	596,040	111,322	△ 2,164,246
事業外費用⑪	20,498,441	6,294,507	2,756,871	4,766,870	5,647,319	1,032,874	
※うち共通分⑫		5,993,607	2,756,871	4,766,870	5,530,210	1,032,874	△ 20,080,432
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	134,254,663	77,376,439	42,988,559	58,684,561	45,760,838	△ 90,555,734	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失⑯	1,025,677	87,500	87,500	707,663	143,014	-	
※うち共通分⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	133,228,986	77,288,939	42,901,059	57,976,898	45,617,824	△ 90,555,734	
営農指導事業分配賦額⑲		25,131,837	17,925,874	23,168,286	24,329,736	△ 90,555,734	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	133,228,986	52,157,102	24,975,185	34,808,611	21,288,088		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位 : %)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	29.85	13.73	23.74	27.54	5.14	100.00
営農指導事業	27.75	19.80	25.59	26.86		100.00

3. 部門別の資産

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別総資産	30,921,815,526	27,942,822,931	266,362,655	1,595,330,101	666,849,452	9,320,561	441,129,826
総資産(共通資産配分後)	30,921,815,526	28,074,500,184	326,929,780	1,700,054,322	788,336,606	31,994,634	
(うち固定資産)	(1,404,761,128)	(164,706,787)	(101,696,900)	(533,549,293)	(581,121,948)	(23,686,200)	

(平成 26 年度)

(単位:円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	1,241,524,593	378,349,201	125,698,903	321,288,502	410,069,362	6,118,625	
事業費用②	477,812,825	123,048,136	10,742,837	124,820,902	181,812,026	37,388,924	
事業総利益③ (①-②)	763,711,768	255,301,065	114,956,066	196,467,600	228,257,336	△ 31,270,299	
事業管理費④	652,468,054	176,966,378	87,876,471	156,515,677	180,764,230	50,345,298	
(うち減価償却費⑤)	(122,441,850)	(34,091,254)	(23,628,186)	(23,699,886)	(37,827,200)	(3,195,324)	
(うち人件費 ⑤`)	(439,071,163)	(115,370,804)	(48,924,760)	(110,198,206)	(121,712,307)	(42,865,086)	
※うち共通管理費⑥		44,571,687	21,450,610	32,859,411	40,210,434	7,249,843	△ 146,341,985
(うち減価償却費⑦)		(6,248,800)	(3,007,303)	(4,606,779)	(5,637,367)	(1,016,404)	(△ 20,516,653)
(うち人件費 ⑦`)		(30,018,482)	(14,446,722)	(22,130,408)	(27,081,231)	(4,882,680)	(△ 98,559,523)
事業利益⑧ (③-④)	111,243,714	78,334,687	27,079,595	39,951,923	47,493,106	△ 81,615,597	
事業外収益⑨	29,252,418	17,031,680	3,479,329	7,466,088	1,192,608	82,713	
※うち共通分⑩		508,517	244,729	374,892	458,759	82,713	△ 1,669,610
事業外費用⑪	654,483	357,360	29,242	44,794	213,204	9,883	
※うち共通分⑫		60,760	29,242	44,794	54,815	9,883	△ 199,494
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	139,841,649	95,009,006	30,529,682	47,373,218	48,472,510	△ 81,542,767	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失⑯	2	1	-	-	1	-	
※うち共通分⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	139,841,647	95,009,005	30,529,682	47,373,218	48,472,509	△ 81,542,767	
営農指導事業分配賦額⑲		23,379,265	16,130,381	20,050,676	21,982,445	△ 81,542,767	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	139,841,647	71,629,740	14,399,301	27,322,542	26,490,064		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1)の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	30.5	14.7	22.4	27.5	4.9	100.0
営農指導事業	28.7	19.8	24.6	26.9		100.0

3. 部門別の資産

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別総資産	30,086,055,079	27,074,783,077	352,683,702	1,660,130,228	720,118,940	17,101,638	261,237,494
総資産(共通資産配分後)	30,086,055,079	27,154,460,513	391,085,614	1,718,647,427	791,959,250	29,902,275	
(うち固定資産)	(1,483,751,296)	(187,820,658)	(164,338,810)	(522,767,127)	(586,489,793)	(22,334,908)	

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月27日

大潟村農業協同組合

代表理事組合長

小林 雄


II. 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位: 円、口、人、%)

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営収益	1,225,204,222	1,241,524,593	1,341,380,261	1,290,321,634	1,252,478,140
信用事業	362,821,976	378,349,201	382,256,586	387,852,641	391,202,730
共済事業	127,530,484	125,698,903	124,430,563	128,270,796	128,609,037
農業関連事業	328,317,873	321,288,502	409,272,350	353,071,170	308,749,169
生活その他事業	402,449,549	410,069,362	417,836,838	403,317,575	411,180,830
営農指導事業	4,084,340	6,118,625	7,583,924	17,809,452	12,736,374
経常利益	134,254,663	139,841,649	254,125,659	206,058,957	165,483,766
当期剰余金	91,628,503	102,863,816	188,873,582	135,886,094	101,027,574
出資金	918,000,000	899,450,000	891,400,000	883,350,000	873,700,000
出資口数	18,360	17,989	17,828	17,667	17,474
純資産額	2,864,339,679	2,768,611,176	2,676,888,612	2,498,665,030	2,367,728,936
総資産額	30,921,815,526	30,086,055,079	29,258,005,071	28,854,631,057	27,261,902,459
貯金等残高	26,911,973,857	26,132,618,143	25,031,479,568	24,991,554,105	23,489,410,345
貸出金残高	8,529,312,563	9,271,660,043	9,800,840,856	10,423,194,047	10,476,552,969
余剰金配当金額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000
出資配当の額	13,501,000	13,343,000	13,226,000	13,142,000	12,989,000
事業利用分量配当の額	3,499,000	3,657,000	3,774,000	3,858,000	4,011,000
職員数	62	62	65	62	65
男	41	43	44	42	45
女	21	19	21	20	20
単体自己資本比率	16.81	16.52	15.91	14.66	14.17

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
 なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルII)に基づく単体自己資本比率を掲載しています。

2. 利益総括表

(単位: 円、%)

項目	27年度	26年度	増減
資金運用収支	262,109,293	276,426,826	△ 14,317,533
役務取引等収支	△ 8,750,185	△ 8,550,269	△ 199,916
その他信用事業収支	△ 11,933,490	△ 12,575,492	642,002
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	241,425,618 (0.93)	255,301,065 (1.03)	△ 13,875,447 (△ 0.1)
事業粗利益 (事業粗利益率)	760,424,109 (2.46)	763,711,768 (2.54)	△ 3,287,659 (△ 0.08)

3. 資金運用収支の内訳

(単位:円、%)

項目	平成27年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,859,500,132	330,243,140	1.28	24,748,627,438	343,125,955	1.39
うち預金	16,385,690,560	89,697,151	0.55	14,681,588,390	82,346,871	0.56
うち貸出金	9,473,809,572	240,545,989	2.54	10,067,039,048	260,779,084	2.59
資金調達	26,037,896,527	76,905,273	0.30	26,315,663,386	76,347,485	0.29
うち貯金	25,657,065,283	72,863,328	0.28	25,883,409,294	71,695,355	0.28
うち借入金	380,831,244	4,041,945	1.06	432,254,092	4,652,130	1.08
総資金利ざや	-	-	0.46	-	-	0.60

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:円)

項目	27年度増減額	26年度増減額
受取利息	△ 16,583,195	△ 15,432,346
うち預金	7,350,280	5,080,336
うち貸出金	△ 23,933,475	△ 20,512,682
支払利息	557,788	△ 1,405,561
うち貯金	1,167,973	△ 104,216
うち借入金	△ 610,185	△ 1,301,345
差引	△ 17,140,983	△ 14,026,785

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

III. 事業の概要

1. 信用事業

(1)貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:円、%)

種類	27年度		26年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	8,825,967,793	34.4	8,941,839,711	34.5	△ 115,871,918
定期性貯金	16,831,097,490	65.6	16,941,569,583	65.5	△ 110,472,093
合計	25,657,065,283	100.0	25,883,409,294	100.0	△ 226,344,011

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

② 定期貯金残高

(単位：円、%)

種類	27年度		26年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	16,937,628,157	100.0	16,841,232,831	100.0	96,395,326
うち固定金利定期	16,937,628,157	100.0	16,841,232,831	100.0	96,395,326
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：円、%)

種類	27年度	26年度	増減
手形貸付金	596,357,846	610,589,077	△ 14,231,231
当座貸越	5,289,664	5,818,118	△ 528,454
自営管理貸付金	4,068,304,314	4,089,578,903	△ 21,274,589
証書貸付金	4,565,857,748	5,123,052,950	△ 557,195,202
金融機関貸付金	238,000,000	238,000,000	0
合計	9,473,809,572	10,067,039,048	△ 593,229,476

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：円、%)

種類	27年度		26年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
固定金利貸出	7,376,921,550	86.5	7,853,791,671	84.7	△ 476,870,121
変動金利貸出	1,152,391,013	13.5	1,417,868,372	15.3	△ 265,477,359
合計	8,529,312,563	100.0	9,271,660,043	100.0	△ 742,347,480

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：円)

種類	27年度	26年度	増減
貯金・定期積金等	520,571,361	573,889,499	△ 53,318,138
不動産	4,202,245,349	4,711,302,898	△ 509,057,549
その他担保	85,093,000	86,663,000	△ 1,570,000
小計	4,807,909,710	5,371,855,397	△ 563,945,687
農信用基金協会	1,607,192,641	1,938,406,363	△ 331,213,722
その他保証	2,115,948,212	1,961,398,283	154,549,929
小計	3,723,140,853	3,899,804,646	△ 176,663,793
合計	8,531,050,563	9,271,660,043	△ 740,609,480

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位: 円、%)

種類	27年度		26年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
設備資金貸出	2,557,629,107	30.0	2,980,023,805	32.1	△ 422,394,698
運転資金貸出	5,971,683,456	70.0	6,291,636,238	67.9	△ 319,952,782
合計	8,529,312,563	100.0	9,271,660,043	100.0	△ 742,347,480

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位: 円、%)

種類	27年度		26年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
農業	7,777,698,272	91.2	8,262,267,170	89.1	△ 484,568,898
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設・不動産業	3,250,000	0.0	8,185,000	0.1	-
電気・ガス・熱供給水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-
金融・保険業	238,000,000	2.8	238,000,000	2.6	-
卸売・小売・サービス業・飲食業	20,000,000	0.2	140,000,000	1.5	△ 120,000,000
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他の	490,364,291	5.8	623,207,873	6.7	△ 132,843,582
合計	8,529,312,563	100.0	9,271,660,043	100.0	△ 742,347,480

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位: 円)

種類	27年度	26年度	増減
農業	7,189,868,681	7,368,022,096	△ 178,153,415
穀作	7,085,726,828	7,146,711,728	△ 60,984,900
野菜・園芸	-	-	-
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	104,141,853	221,310,368	△ 117,168,515
農業関連団体等	-	-	-
合計	7,189,868,681	7,368,022,096	△ 178,153,415

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位: 円)

種類	27年度	26年度	増減
プロパー資金	5,429,870,341	5,494,721,446	△ 64,851,105
農業制度資金	1,759,998,340	1,873,300,650	△ 113,302,310
農業近代化資金	1,119,862,000	1,238,172,000	△ 118,310,000
その他制度資金	640,136,340	635,128,650	5,007,690
合計	7,189,868,681	7,368,022,096	△ 178,153,415

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行なうことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：円)

区分	27年度	26年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	498,922,554	29,765,080	469,157,474
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
合 計	498,922,554	29,765,080	469,157,474

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：円)

債権区分	27年度	26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	498,922,554	29,765,080
要管理債権	-	-
小計 (A)	498,922,554	29,765,080
保全額 (合計) (B)	498,922,554	29,765,080
担保	433,609,035	29,765,080
保証	48,328,142	
引当	-	-
保全率 (B/A)	100.0	100.0
正常債権	8,085,059,190	9,303,184,632
合計	8,583,981,744	9,332,949,712

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10

年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：円)

区分	27年度				26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918	34,165,268	30,809,764	-	34,165,268	30,809,764
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918	34,165,268	30,809,764	-	34,165,268	30,809,764

⑫ 貸出金償却の額

(単位：円)

項目	27年度	26年度
貸出金償却額	4,978,004	1,277,624

(開示基準別の債権の分類・保全状況図)

< 自 己 査 定 債 勵 者 区 分 >			< 金 融 再 生 法 債 権 区 分 >			< リ ス ク 管 理 債 権 >		
信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		貸出金	信用事業総与信		貸出金
貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信	貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信	貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信
破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
実質破綻先						延滞債権		
破綻懸念先			危険債権					
要 注意 先	要管理先		要管理債権			3か月以上延滞債権		
	その他要注意先			正常債権		貸出条件緩和債権		
	正常先							

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しのない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i. 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している
ii. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の讓歩を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
●正常先
業況が良好かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が発生していることその他の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び営業成績が悪化し、要綱に従つた債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予して貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定期日の翌日から三月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の讓歩を行った貸出債権

(3)国内為替取扱い実績

(単位：件・円)

種類	件数	27年度		26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5,495	17,529	5,181	17,593
	金額	7,960,367,149	12,643,545,351	7,739,615,243	11,833,913,680
代金取立為替	件数	0	1	1	1
	金額	0	759,561	50	31,387
雜為替	件数	84	73	108	78
	金額	127,742,324	4,252,244	130,931,447	3,348,221
合計	件数	5,579	17,603	5,290	17,672
	金額	8,088,109,473	12,648,557,156	7,870,546,740	11,837,293,288

(4)有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5)有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：円)

種類	27年度		26年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	176,000,000	14,107,244,000	340,334,000	14,402,134,000
	定期生命共済	15,000,000	37,000,000	5,000,000	22,000,000
	養老生命共済	587,292,000	14,957,866,000	374,961,000	16,069,667,000
	うちこども共済	48,500,000	3,721,900,000	43,500,000	3,811,900,000
	医療共済	5,000,000	12,500,000	—	7,500,000
	がん共済	—	13,500,000	—	13,500,000
	定期医療共済	—	32,700,000	700,000	33,700,000
	介護共済	18,078,000	59,632,000	21,320,000	41,554,000
	年金共済	—	10,000,000	—	10,000,000
建物更生共済		1,892,000,000	33,368,200,000	1,686,500,000	33,517,580,000
合計		2,693,370,000	62,598,642,000	2,428,815,000	64,117,635,000

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：円)

種類	27年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	350,000	2,519,000	369,000	2,216,000
がん共済	35,000	275,000	35,000	240,000
定期医療共済	—	141,000	15,000	151,000
合計	385,000	2,935,000	419,000	2,607,000

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：円)

種類	27年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	25,864,000	77,755,000	26,011,000	51,891,000
合計	25,864,000	77,755,000	—	51,891,000

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：円)

種類	27年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,716,000	38,269,000	1,319,000	38,426,000
年金開始後	—	69,960,000	—	68,912,000
合計	1,716,000	108,229,000	1,319,000	107,338,000

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位 : 円)

種類	27年度		26年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	9,976,210,000	8,418,110	9,880,960,000	8,322,790
自動車共済		153,423,850		151,438,860
傷害共済	14,261,500,000	3,729,455	11,974,000,000	3,785,787
賠償責任共済		126,422		111,378
自賠責共済		33,887,350		33,800,530
合計		199,585,187		197,459,345

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位 : 円)

種類	27年度		26年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	438,930,044	54,330,311	317,359,264	37,881,492
飼料	7,532,603	354,158	8,258,670	318,957
農薬	434,311,999	42,705,480	331,136,451	32,548,153
生産資材	304,876,691	38,625,886	418,695,175	56,461,240
種子	160,490,785	8,690,219	166,226,256	8,668,864
農業機械	504,321,526	39,475,727	474,183,887	36,262,318
合計	1,850,463,648	184,181,781	1,715,859,703	172,141,024

(2) 受託販売品取扱実績

(単位 : 円)

種類	27年度		26年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
野菜	53,445,101	1,069,118	39,390,133	787,166
果菜	18,844,450	565,262	17,514,839	525,368
花卉	24,448,909	488,550	19,264,308	385,054
業務用野菜	1,840,555	184,057	1,626,816	162,684
畜産物	1,226,601	12,268	3,122,106	30,535
その他	-	-	12,037	241
合計	99,805,616	2,319,255	80,930,239	1,891,048

(3) 農業倉庫事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(4) 利用事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(5) 加工事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(6) 種子センター取扱実績

該当する取扱いはありません。

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：円)

種類	27年度		26年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
燃料	800,462,505	131,910,746	1,029,284,547	134,416,388
自動車	147,492,297	17,105,154	174,539,088	18,733,365
米	6,150,742	1,270,060	8,295,964	1,914,687
食料品	450,114,250	96,784,360	458,918,893	97,430,432
衣料品	7,694,717	1,623,218	7,795,567	1,646,352
酒	60,181,804	7,736,770	63,531,430	8,467,940
タバコ	37,852,879	4,091,607	37,373,593	4,051,010
催事	2,003,934	298,812	2,258,675	341,574
ふれあい食材	17,294,312	1,911,719	19,049,579	2,067,958
生活資材	53,065,801	8,646,290	50,962,858	8,356,448
惣菜	59,553,949	19,681,649	63,474,895	20,727,425
冠婚葬祭	13,827,966	1,628,066	27,656,727	3,586,880
合計	1,655,695,156	143,672,551	739,318,181	148,590,706

(2) 介護事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(3) 加工センター取扱実績

(単位：円)

項目	27年度	26年度
収益	8,773,088	9,047,894
費用	8,862,670	8,998,646

(4) 加工取扱実績

(単位 : 円)

項目	27年度	26年度
収 益	6, 541, 675	6, 767, 294
費 用	1, 198, 172	1, 205, 496

5. 指導事業取扱実績

(1)指導事業

(単位:円)

項目	27年度	26年度
収 益	3,025,620	5,059,905
費 用	39,264,623	36,330,204

(2) 農地利用集積円滑化事業

(単位 : 円)

項目	27年度	26年度
収 益	1, 058, 720	1, 058, 720
費 用	1, 058, 720	1, 058, 720

IV. 経営諸指標

1. 利益率

(単位 : %)

項目	27年度	26年度	増減
総資産経常利益率	0.51	0.48	0.03
資本経常利益率	5.55	4.89	0.66
総資産当期純利益率	0.30	0.36	△ 0.06
資本当期純利益率	3.30	3.60	△ 0.30

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 　　=当期剩余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率=当期剩余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率

(単位 : %)

項目	27年度	26年度	増減
貯貸率	期末 31.69	35.47	△ 3.78
	期中平均 36.92	38.89	△ 1.97

- (注) 1. 貯貸率（期末）=貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員 1 人当たり指標

(単位 : 円)

項目	27年度	26年度
信用事業	貯金残高 2,691,197,385	2,903,624,238
	貸出残高 1,705,862,512	1,854,332,009
共済事業	長期共済保有高 15,649,660,500	16,029,408,750
経済事業	購買品取扱高 125,219,957	130,678,626
	販売品取扱高 99,805,616	80,930,239

(注) 職員 1 人当たり実績は、各担当職員の人数により算出しております。

4. 一店舗当たり指標

(単位 : 円)

項目	27年度	26年度
貯金残高	26,911,973,857	26,132,618,143
貸出金残高	8,529,312,563	9,271,660,043
長期共済保有高	62,598,642,000	64,117,635,000
購買品供給高	3,506,158,804	3,659,001,519

(注) 各事業の算出の基礎となる店舗数は、本店の一店舗です。

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:円)

項目	27年度	経過措置による 不算入額	26年度	経過措置による 不算入額
<コア資本に係る基礎項目>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	2,453,307,754		2,357,579,251	
うち、出資金の額	918,000,000		899,450,000	
うち、後配出資金の額	0		0	
うち、非累積的永久優先出資の額	0		0	
うち、優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、資本準備金の額	0		0	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,554,607,754		1,479,979,251	
うち、利益準備金の額	485,300,000		464,600,000	
うち、積立金の額	972,300,000		902,300,000	
積立金の内訳① (積立金がある場合に使用)	250,300,000		50,000,000	
積立金の内訳② (積立金がある場合に使用)	50,000,000		58,000,000	
積立金の内訳③ (積立金がある場合に使用)	58,000,000		20,000,000	
積立金の内訳④ (積立金がある場合に使用)	20,000,000		60,000,000	
積立金の内訳⑤ (積立金がある場合に使用)	594,000,000		714,300,000	
うち、当期末処分剰余金の額	97,007,754		113,079,251	
うち、外部流出予定額 (▲)	17,000,000		17,000,000	
うち、処分未済持分の額 (▲)	2,300,000		4,850,000	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、自己優先出資の額 (▲)	0		0	
<コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額				
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	28,478,918		30,809,764	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	194,850,951		219,207,320	
その他コア資本基礎項目不算入額 (▲)				
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 2,676,637,623		2,607,596,335	
<コア資本に係る調整項目>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	32,254,536	81,116,262	20,279,066	115,704,248
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32,254,536	81,116,262	20,279,066	115,704,248
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額				
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係るトータル基準超過額	0	0	0	0
うち、その他の金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他の金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	0	0	0	0
その他コア資本調整項目不算入額 (▲)				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 32,254,536		20,279,066	
<自己資本>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 2,644,383,087		2,587,317,269	
<リスク・アセット>				
信用リスク・アセットの額の合計額	14,348,458,456		14,228,036,688	
資産 (オン・バランス項目)	14,348,458,456		14,228,036,688	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 564,428,762		△ 531,695,080	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,154,063,209		△ 1,154,063,995	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに除く。) に係る額	48,381,804		81,116,262	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに除く。) に係る額	0		0	
うち、前払年金費用に係る額	0		0	
うち、自己保有普通出資等に係る額	0		0	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	0		0	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	0		0	
うち、その他の金融機関等の普通出資等に係る額	0		0	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシングライツに係るものに限る。) に係る額	0		0	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る額	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	541,252,643		541,252,643	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額をハーバーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーション・リスク相当額の合計額をハーバーセントで除して得た額	1,382,120,125		1,431,526,500	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 15,730,578,581		15,659,563,188	
<自己資本比率>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.81%		16.52%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：円)

	27年度			26年度		
	エクスボージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスボージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体 向け	3,273,139	-	-	3,648,522	-	-
地方公共団体金融機関 向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関 向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一金融 商品取引業者向け	18,376,952,694	3,675,390,555	147,015,622	16,682,183,374	3,336,436,694	133,457,468
法人等向け	350,942,259	343,708,869	13,748,355	478,188,310	477,593,310	19,103,732
中小企業等向け及び個人 向け	2,002,972,309	1,429,191,723	57,167,669	2,209,271,377	1,561,944,199	62,477,768
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	456,003,156	684,004,735	27,360,189	23,405,080	35,107,620	1,404,305
信用保証協会等保証付	1,606,975,493	148,918,007	5,956,720	1,940,862,664	180,384,512	7,215,380
共済約款貸付	23,028,839	-	-	29,376,289	-	-
出資等	1,121,462,596	2,495,507,596	99,820,304	1,116,462,596	2,490,507,596	99,620,304
他の金融機関等の対象 資本調達手段	238,033,209	595,083,023	23,803,321	238,033,985	595,084,963	23,803,399
特定項目のうち調整項 目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする 資産（所謂ファン ド）のうち、個々の資 産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過処置によりリス ク・アセットの額に算 入・不算入となるもの	-	589,634,447	-	-	-	-
上記以外	6,074,029,211	4,387,019,501	175,480,780	6,671,376,049	5,550,977,794	222,039,112
標準的手法を適用する エクスボージャー別計	-	-	-	-	-	-
CVAリスク相当額÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連エク スボージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 の合計額	30,253,672,905	14,348,458,456	550,352,960	29,392,808,246	14,228,036,688	569,121,468
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	1,382,120,125	55,284,805	1,431,526,500	57,261,060		
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	15,730,578,581	629,223,143	15,659,563,188	626,382,528		

注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスボージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取扱業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクspoージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接精算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る) } \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートジャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポートジャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポートジャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポートジャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：円)

		27年度		26年度		三月以上延滞エクスポートの期末残高	
		信用リスクに関するエクスポートの期末残高	うち貸出金等	三月以上延滞エクスポートの期末残高	うち貸出金等		
	国内	30,253,672,905	9,030,230,799	-	29,392,808,246	10,033,685,184	-
	国外	-	-	-	-	-	-
	市域別残高計	30,253,672,905	9,030,230,799	-	29,392,808,246	10,033,685,184	-
法人	農業	289,203,038	289,203,038	-	301,593,569	301,593,569	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	118,456	118,456	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,032,401	1,032,401	-	834,049	834,049	-
	電気・ガス・熱供給・水道	14,909	14,909	-	87	87	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	16,578,951,238	238,033,209	-	15,320,420,356	238,033,985	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	97,062,644	97,062,644	-	224,731,508	224,731,508	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
	上記以外	1,136,808,346	15,345,750	-	1,134,614,135	18,151,539	-
	個人	8,415,496,006	8,388,836,925	456,003,156	9,285,053,125	9,250,317,863	23,405,080
	その他	3,734,985,867	583,467	-	3,125,561,417	22,584	-
	業種別残高計	30,253,672,905	9,030,230,799	456,003,156	29,392,808,246	10,033,685,184	23,405,080
期間別	1年以下	13,802,938,105	1,168,141,584	35,272,000	13,518,022,408	1,493,261,924	-
	1年超3年以下	766,854,813	766,854,813	-	863,726,406	863,726,406	-
	3年超5年以下	776,747,067	776,747,067	10,672,000	852,355,439	852,355,439	-
	5年超7年以下	367,626,700	367,626,700	9,220,000	583,605,317	583,605,317	-
	7年超10年以下	873,904,966	873,904,966	128,890,000	891,118,010	891,118,010	-
	10年超	795,188,298	795,188,298	-	1,104,621,143	1,104,621,143	-
	期限の定めないもの	12,870,412,956	4,281,767,371	271,949,156	11,579,359,523	4,244,996,945	23,405,080
	残存期間別残高計	30,253,672,905	9,030,230,799	456,003,156	29,392,808,246	10,033,685,184	23,405,080

注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートのを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:円)

区分	27年度						26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918	34,165,268	30,809,764	-	34,165,268	30,809,764		
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918	34,165,268	30,809,764	-	34,165,268	30,809,764		

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:円)

区分	27年度						26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-	4,978,004	-	-	-	-	-	1,277,624
業種別計	-	-	-	-	-	4,978,004	-	-	-	-	-	1,277,624

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：円)

		27年度			26年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト 0%	-	149,687,160	149,687,160	-	168,242,660	168,242,660
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	1,606,975,493	1,606,975,493	-	1,940,862,664	1,940,862,664
	リスク・ウェイト 20%	-	18,377,711,178	18,377,711,178	-	16,682,656,994	16,682,656,994
	リスク・ウェイト 35%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 50%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 75%	-	2,002,972,309	2,002,972,309	-	2,209,271,377	2,209,271,377
	リスク・ウェイト 100%	-	6,506,260,400	6,506,260,400	-	7,214,305,486	7,214,305,486
	リスク・ウェイト 150%	-	456,003,156	456,003,156	-	23,405,080	23,405,080
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	1,154,063,209	-	-	1,154,063,985	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
合 計		-	30,253,672,905	29,099,609,696	-	29,392,808,246	28,238,744,261

(注)

1. 信用リスクに関するエクスボージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスボージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスボージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスボージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスボージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスボージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスボージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスボージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスボージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適

用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポート・エージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポート・エージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート・エージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：円)

区分	27年度		26年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	86,060,000	-	88,930,000	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	372,530,000	-	439,426,000	-
合計	458,590,000	-	528,356,000	-

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。
- 証券化エクスポートに関する事項
該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：円)

	27年度		26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	1,121,462,596	1,121,462,596	1,116,462,596	1,116,462,596
合 計	1,121,462,596	1,121,462,596	1,116,462,596	1,116,462,596

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計金額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：円）

	27年度	26年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	△ 139,575	174,564

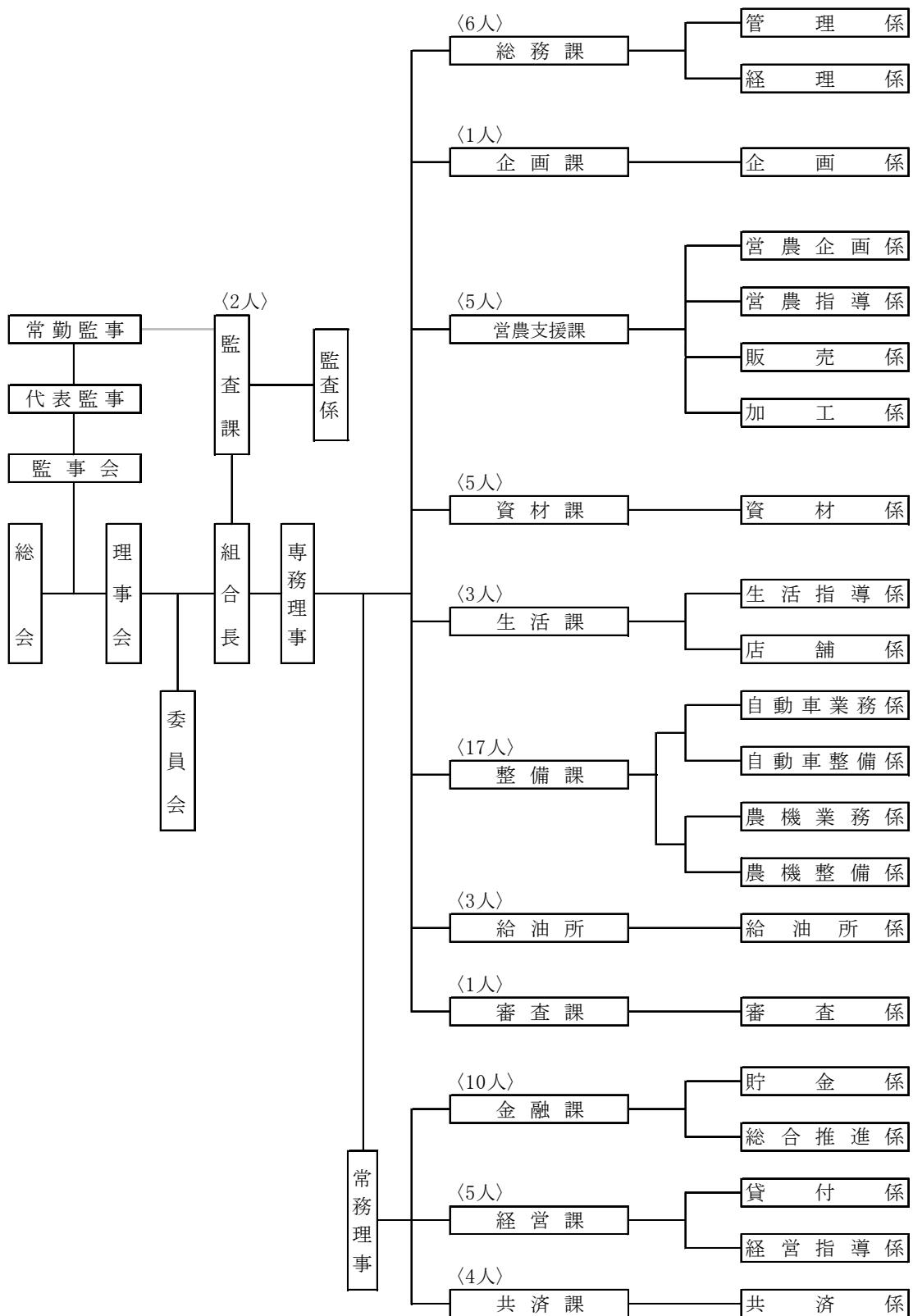
VI. 連結情報

該当はありません。

【JAの概要】

1. 機構図

平成28年3月末現在
職員数62人



2. 役員構成

(平成28年3月末現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	小林 肇	理 事	深井 源八郎
専務理事	細川 忠通	〃	大沼 葉子
常務理事	高橋 勇輝	代表監事	谷口 良一
理事	小熊 健一	監事	松井 仁
〃	桑原 秀夫	常勤監事	菅原 誠一
〃	佐藤 忠浩		

3. 組合員数

(単位:人、団体)

項 目	27年度	26年度	増 減
正組合員数	1,104	1,115	△ 11
個人	1,084	1,096	△ 12
法人その他法人	20	19	1
准組合員数	36	37	△ 1
個人	25	26	△ 1
その他団体	11	11	0
合 計	1,140	1,152	△ 12

4. 組合組織の状況

組織名	構成員数
青年部	46名
女性部	161名
フレッシュユミズ	42名
農産部会	7組織
広報モニター	5名
生活モニター	15名
青色申告会	500名

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

6. 地区一覧

この組合の地区は、秋田県南秋田郡大潟村の区域とする。

7. 沿革・あゆみ

年	月 日	内 容
昭和 45 年	9 月 13 日	大潟村農業協同組合設立総会
昭和 52 年	7 月 1 日	全農、全共連加入
昭和 53 年	2 月 28 日	貯金50億円突破
昭和 53 年	12 月 13 日	為替業務全銀システムに移行
昭和 58 年	8 月 13 日	全銀為替制度に加盟
昭和 62 年	8 月 1 日	地元銀行とオンライン提携
昭和 62 年	9 月 8 日	オンライン A T M 稼働
平成 1 年	2 月 23 日	農協会館竣工
平成 3 年	2 月 28 日	貯金100億円突破
平成 4 年	4 月 1 日	農協から J A へ
平成 5 年	6 月 21 日	定期制貯金金利自由化
平成 6 年	9 月 14 日	国債等窓販業務開始
平成 6 年	10 月 17 日	流動性貯金金利自由化
平成 8 年	7 月 18 日	インターネットホームページ開設
平成 9 年	12 月 12 日	A コープ「あぐりプラザおおがた」オープン
平成 10 年	12 月 17 日	フードシステム高度化施設設備事業竣工
平成 11 年	11 月 23 日	おいしい米づくり日本一大会
平成 13 年	1 月 8 日	J A 大潟村創立30周年記念講演
平成 14 年	4 月 1 日	定期制貯金ペイオフ解禁
平成 14 年	6 月 1 日	営農支援センター開設
平成 16 年	3 月 31 日	貯金150億円突破
平成 16 年	8 月 20 日	台風15号により村はじまって以来の大きな被害が発生
平成 17 年	1 月 4 日	系統信用事業システム (J A S T E M システム) スタート
平成 17 年	4 月 1 日	ペイオフ解禁の拡大
平成 18 年	2 月 14 日	J A バンク全国優績組合受賞
平成 19 年	2 月 23 日	IC ATM導入
平成 19 年	6 月 2 日	自営ATM撤去
平成 19 年	6 月 4 日	次期電算システム導入
平成 20 年	3 月 27 日	旧店舗解体及び A コープ改修工事
平成 20 年	11 月 25 日	J A 女性部35周年記念式典
平成 21 年	3 月 31 日	貯金200億円突破
平成 21 年	10 月 27 日	J A 大潟村創立40周年記念式典
平成 22 年	10 月 6 日	異常気象により甚大な農業被害が発生
平成 24 年	4 月 4 日	爆弾低気圧により甚大な農業生産施設の被害
平成 26 年	3 月 31 日	貯金250億円突破
平成 26 年	9 月 13 日	26年産米概算金 8,500円 (大潟村開村当時の米価レベル)
平成 27 年	9 月 20 日	もち米「ときめきもち」、麦「銀河のちから」本格デビュー

8. 店舗等のご案内

(平成28年3月末現在)

店舗名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本 所	大潟村字中央1-5	0185-45-2211	—
A コープおおがた	大潟村字中央1-5	0185-45-2214	A T M 2台

＜組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係＞

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	45
○業務の運営の組織	69	・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	46
○理事及び監事の氏名及び役職	70	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	46
○事務所の名称及び所在地	72	・貯貸率の期末値及び期中平均値	57
○特定信用事業代理業者に関する事項	70	◇有価証券に関する指標	52
●主要な業務の内容		・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	52
○主要な業務の内容	15～20	・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	52
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別の平均残高	52
○直近の事業年度における事業の概況	3～7	●業務の運営に関する事項	
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	43	○リスク管理の体制	11～13
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	40	○法令遵守の体制	13
・経常利益又は経常損失	43	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	13
・当期剰余金又は当期損失金	43	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・出資金及び出資口数	43	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	21～22, 38
・純資産額	43	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	48
・総資産額	43	・破綻先債権に該当する貸出金	48
・貯金等残高	43	・延滞債権に該当する貸出金	48
・貸出金残高	43	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	48
・有価証券残高	43	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48
・単体自己資本比率	43	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	49
・剰余金の配当の金額	43	○自己資本の充実の状況	58
・職員数	43	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	49～52
○直近の2事業年度における事業の状況		・有価証券	52
◇主要な業務の状況を示す指標		・金銭の信託	52
・事業粗収益及び事業粗利益率	43	・デリバティブ取引	52
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	43	・金融等デリバティブ取引	52
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	44	・有価証券店頭デリバティブ取引	52
・受取利息及び支払利息の増減	44	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	49
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	57	○貸出金償却の額	50
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	57		
◇貯金に関する指標			
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	44		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	45		
◇貸出金等に関する指標			
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	45		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	45		

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

● 単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	14
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14
・信用リスクに関する事項	11
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	64
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	66
・証券化エクスポートジャヤーに関する事項	66
・オペレーショナル・リスクに関する事項	12
・出資その他これに類するエクスポートジャヤーに関するリスク管理の方針及び手	67
・金利リスクに関する事項	68
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	58
・自己資本の充実度に関する事項	59
・信用リスクに関する事項	61
・信用リスク削減手法に関する事項	64
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
・証券化エクスポートジャヤーに関する事項	66
・出資その他これに類するエクスポートジャヤーに関する事項	67
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	68

JA OGATAMURA

「共生」による 新たな農村・農業の創造

〒010-0443 秋田県南秋田郡大潟村字中央1丁目5番地

TEL 0185-45-2211 Fax 0185-45-2273

インターネットホームページ

<http://www.ja-ogata.or.jp/>

JA 大潟村 (発行平成 28 年 7 月)

本誌は農協法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロジヤー (情報開示) 資料です。